

INDEX

- 2 総合 コープ生活ネット 主婦の手で「安全食品」を
- 3 グローバル・トゥデイ 韓国新政権 日本の産業界に期待と不安
- 4 マーケット1 株式相場／為替相場
- 5 マーケット2 京の店頭金利
- 6 京都ビジネス 薬師庵、テイクアウト商品の販路拡大
- 7 動 静 建築確認申請 ひと・こえ
- 8 ワイドスコープ 伝統を現代に蘇らせる 起業家

中小企業支援 年内無休の緊急金融相談スタート

告知不足で相談件数伸びず

国民金融公庫や中小企業金融公庫の各京都支店、京都府中小企業総合センター、京都商工会議所の中小企業相談所などは、20日から年内無休の相談窓口をスタートさせた。

国民金融公庫京都支店では20日午前中に7、8人が来店。電話による問い合わせも8件ほど寄せられた。同公庫の辻塚憲次融資第一課長の話によると、電話は「土曜日なのに開いているのですか」といった内容で、来店の人もせっぱ詰まった感じはほとんどなかったとのこと。

また、京都府中小企業総合センター(下京区中堂寺)でも、20日の来所は2人、21日1人で、電話はそれぞれ7件、3件と数は少ないが相談内容は切実。同センターの経営部勝山敏郎相談課長によると「国金や市で貸りっぱい借りているが、別枠でなんとかならないかなど具体的な相談があり、話を聞く方も力が入りました。年末まで体面なしで相談に応じるというのは今年が初めてですから、まだ認知されていません。滑り出しはこの程度かと思えます」とのこと。

京都府商工労働振興課の石野茂課長補佐は「中小企業の経営状況が非常に厳しい状況になっているとの認識から年末31日まで中小企業総合センターと織物指導所(峰山町)の2カ所において無休で相談窓口を開いています。相談に来られる方の多くがご存じないのが「新マル小」と呼ばれる無担保無保証人の融資制度。通常の年利2.3%が、こ

の9月から2.0%に引き下げられています。直近3カ月の売り上げが昨年比10%減などの条件はありますが、ぜひ相談してほしい」と動いている。

他に京都商工会議所の中小企業相談所も年内無休で融資相談や制度融資の紹介を行っており、商工中金も「休日金融相談窓口」を年末31日まで開設。本店融資部の専門スタッフが相談に応じている。

景況判断は全業種で悪化 京都中央信金レポート

京都中央信用金庫がこのほどまとめた10月から12月の「中小企業の景況」によると、売り上げを「減少」とする割合は前期(7月から9月)と比較して縮小し、収益は横ばいとなっている。

しかし個人消費の低迷などから前年同期比では、前回調査より大幅に悪くなっており、景況判断では全業種で「下降」。昨年6月以来、6期連続して下降となった。さらに「下降」とする企業割合は8割を超えており、繊維製造、繊維卸では「上昇」とする企業がない。

在庫はサービス業を除く全業種で過剰感が強まり、販売価格は「下降」傾向。特に食料卸、建設業、繊維製造で「下降」割合が強まっている。

設備投資実施割合はほぼ横ばいで、来期(10年1月から3月)見通しは、8割以上の企業が「下降」と見込んでいる。景況判断は全業種で悪化している。景況判断では全業種で「下降」。昨年6月以来、6期連続して下降となった。さらに「下降」とする企業割合は8割を超えており、繊維製造、繊維卸では「上昇」とする企業がない。



国民金融公庫京都支店ではスタートの20日、午前中で7、8人から相談があった

ことが分かった。経営上の問題点としては、不景気要因の割合では、「売り上げ不振」が53.7%でトップとなり、前期のトップ「競争激化」を抜いた。「値下げ要請」「回収悪化」が続いているが、「経費増加」や「在庫過多」などと違い、直接的で切実な要因が上位を占め、不況の深刻さを物語っている。

業界別にみると製造業は、繊維製造業の落ち込みが激しく、機械金属製造業も同様に落ち込み、業界全体の景況感を大きく後退させている。卸売業は、食料品卸の在庫が過剰気味で価格を大きく下げることになり、全

本紙記者/黒木康全

大阪・関西の投資環境や魅力を 世界の企業家にアピール

「ビジネス・アンバサダー」国際通の17人、活動に手ごたえ

経済都市・大阪の魅力を海外にアピールするため、大阪商工会議所が10月、民間大使「ビジネス・アンバサダー」17人を任命した。いずれも国際通で知られるビジネスマンらで、発足以来すでに3人が吹米で大使活動を展開。ユニークな情報発信手法として注目されている。

目の前にミシガン湖が広がる米国シカゴで先月21日、シカゴ日米協会とシカゴ日本商工会議所、大阪商工会議所の3者が主催する講演会が開かれた。講演したのは三井物産理事(関西副社長)の静(しずか) 敬太郎さん。ただし、肩書は大阪の「ビジネス・アンバサダー」として、「大阪、関西の地域特性と投資先としての魅力」をテーマに、約60人の現地企業家らを前に30分間話した。

「大阪はいまも商都であることを誇りにしている。大阪人は実質的かつフランクな人柄で、ウィットに富み、心に余裕がある」

静さんは、大阪が江戸期に日本全国の物産が集まる流通経済の中心地で、それが大阪人の気質も形作った、と歴史を例にひきながら大阪の商業風土を紹介。

現在の都市環境について「大阪湾上に建設された関西国際空港は大阪都心部まで30分で、東京都心部まで1時間以上かかる新東京国際空港(成田)に比べ利便性が高い」と強調した。

講演後、会場の米国企業家らからは「外国企業の誘致策として税制上の優遇措置は何かあるか」といった質問が出され、熱心な雰囲気だったという。

静さんはシカゴ駐在が3年以上に及び、現地の日本人商工会議所会頭などを歴任した人物。現地での存在感は大きく、この日の講演でも、ある米国企業家「シカゴが話すカンサイ」と話していた。大商は、静さんを「ビジネス・アンバサダー」に任命した狙いは当たった、と評価している。

「関西には、仕事で世界を飛び回り、各地で信頼を得ているビジネスマンや学識者が多いことに気づいたのです。そんな人々のコネクションを活用しない手はないというわけです」と大商国際部の豊岡賢二次長。

任命された顔触れは、30年以上米国、カナダで大学教授、ビジネスマンなどとして活躍してきた大和同地常任顧問の河合徳太郎さんや、クリントン米大統領と州知事時代以来の友人でもある三洋電機会長の井浦敏さん、ニュージーランド大使などを務めた大阪ガス顧問の谷口慎一さんなど。

今年9月に英国マンチェスターで「大阪・関西でのビジネスチャンス」に

ついて講演し、大使の初仕事をこなした住友商事特別顧問の橋本睦さんは、英国側の認識について「現地に約50社の日本企業が進出しており、日本の技術力の高さは理解されているが、関西、大阪の知名度は京都、奈良より低い」としながらも、講演の手ごたえとして「関西に関心は示してあり、製品や化学関係の企業の進出は有望な気がした」。

11月、米国の有力経済誌「フォーチュン」が掲載した調査では、商売に適した都市として日本では大阪だけがベストテン入り、アジアで9番目にランクされた。「外国のビジネスマンに親切」などが理由だ。

大商国際部は、①大阪を含む関西は人口約2,200万人でGDP(域内総生産)はカナダ1国に匹敵する、②関西国際空港の2期工事は外国企業に門戸を開放、外国企業向け無料レンタルオフィスも備えている一などの投資環境を知ってもらえれば効果は必ずある、とみている。

「海外駐在員は、日本人だけでなく現地の人と接することが重要。国内でも外国人と意識的に接する努力が必要で、そんな都市でなければ、国際都市になれない」。静さんは、これからの国際交流に果たすビジネスマンの役割を指摘している。

◎岡田敏一記者

11月の失業率 2カ月連続で 過去最悪の3.5%

ブルームバーグが調査機関を対象に調査した11月の完全失業率(季節調整済)は2カ月連続で過去最悪の3.5%となり、有効求人倍率(季節調整済)は0.01ポイント悪化の0.69倍となる見込みだ。

予想以上に個人消費の回復が遅れたことで、製造業の在庫積み増しが深刻化している。製造業の在庫調整に伴う雇用の減少や、景気の先行き不透明感を背景にした小売業、サービス業の求人伸び悩みで、雇用環境が先行き悪化するとのエコノミストが多い。

総務庁は12月26日(金)の閣議後に11月の完全失業率を、労働者も有効求人倍率を発表する。各社の予想は右図の通り。★

	失業率(%)	有効求人倍率(倍)
野村総合研究所	3.6	0.68
大和総研	3.5	0.69
日本興業銀行	3.5	0.69
日債銀総合研究所	3.5	0.69
日本総合研究所	3.5	0.70
さくら証券	3.5	0.70
三和総合研究所	3.5	0.69
住友生命総合研究所	3.5	0.69
BZW証券	3.5	0.69
クレディ・スイス投資顧問	3.6	0.68
ドイツ・モルガン・グレンフェル	3.5	0.70
HSBCジェームス・ケペル	3.5	0.70
INGベアリング	3.5	0.70
ジャーディン・フレイミング	3.5	—
リーマン・ブラザーズ	3.5	0.70
メリル・リンチ	3.5	0.69
MMSインターナショナル	3.5	—
パリバ証券	3.6	0.69
最 高	3.6	0.70
最 低	3.5	0.68

三菱レイヨンと日東化学が 来年10月1日めどに合併へ

三菱レイヨンと日東化学工業は22日、1998年10月1日めどに合併すると発表した。三菱レイヨンを存続会社とし、日東化学を吸収合併する形となる。合併比率は日東化学の1株に対し、三菱レイヨン0.7株。

新会社の社長には田口栄一(現三菱レイヨン社長、副社長に日東化学の片岡社長が就任する。資本金は532億円。1999年3月期の売上高2,730億円(合併による増分170億円)、経常利益190億円(同7億円)、当期利益95億円(同4億円)の見込み。★

デジタルテレビ 郵政省“標準モデル”策定へ

マルチメディア対応にパソコンとの融合視野

CS(通信衛星)デジタル放送の本格サービス開始に加え、地上波やBS(放送衛星)放送が2000年をメドにデジタル化されるのを受け、郵政省は21日までに、今後開発されるデジタルテレビの具体像を描く作業に入る方針を決めた。携帯テレビ電話や携帯情報端末(PDA)との共通化も視野に入っており、郵政省も、こうしたマルチメディア対応型が標準的なデジタルテレビに必要な立場を取っている。

CS(通信衛星)デジタル放送の本格サービス開始に加え、地上波やBS(放送衛星)放送が2000年をメドにデジタル化されるのを受け、郵政省は21日までに、今後開発されるデジタルテレビの具体像を描く作業に入る方針を決めた。携帯テレビ電話や携帯情報端末(PDA)との共通化も視野に入っており、郵政省も、こうしたマルチメディア対応型が標準的なデジタルテレビに必要な立場を取っている。

CS放送もデジタル化が決まり、CS放送はすでに本格化。テレビショッピングの実用化に備え、双方向のデータ送信が可能な機能も標準装備される必要があると指摘されている。

また、2000年ごろには普及が予想される携帯テレビ電話や、シャープの「ザウルス」のような携帯情報端末(PDA)、パソコンなど多様化が進むメディアとの共通化も視野に入っており、郵政省も、こうしたマルチメディア対応型が標準的なデジタルテレビに必要な立場を取っている。

専門家は、来年4月に報告を懇談会に出し、懇談会はこのイメージを基にデジタル時代の諸問題を検討するが、メーカーの開発に強く影響することは確実で、専門家の描くイメージが事実上の“デジタルテレビ標準像”となる可能性が高い。◇

★はブルームバーグ、◇は産経新聞特約記事

府内の外国人雇用状況報告 外国人労働者数、前年より大幅増加 教育関係者が半数を占める

京都府府民労働部職業安定課はこのほど、「京都府内の外国人雇用状況報告」結果を発表した。調査結果は、外国人労働者数が前年より大幅に増加している状況を表した。職種別では、約半数が教育関係に従事しており、他地域の状況とは異なる「学生の街京都」らしい数字となった。

同調査は、労働者が個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握し、外国人労働者の雇用の安定と地域の労働力需給の適正な調整を図ること

を目的として93年から実施した「外国人雇用状況報告制度」に基づいている。

同調査結果は6月1日現在の数値であり、ここでの外国人は「永住」が認められている外国人を表す。

報告書を提出した事務所は、全国1万7,859事務所(前年比13.3%)で、うち京都府が241事業所(同14.2%)。京都府で外国人労働者を直接雇用して24.4%(355人)、下位都府の雇用状況を把握し、外国人労働者の雇用の安定と地域の労働力需給の適正な調整を図ること

事務所(同15.8%)となった。

府内の外国人労働者数は直接雇用、間接雇用を合わせて1,738人で前年比31.4%増となった。全国調査結果(労働省が先月21日に発表)の前年比19.7%増(18万5,214人)を大幅に上回った。

職種別(直接雇用)で見ると、「専門・技術・管理職」が全体の47.0%(683人)となっており、18.2%(2万684人)の全国調査結果とは色彩が異なる状況を表した。「生産工程作業員」は全体の30.3%(440人)で次だが、全国の63.0%(7万1,747人)と比較してかなり低い数字であった。

出身地域別(直接雇用)では、「東アジア」が35.9%(522人)、「中南米」が24.4%(355人)、「北米」が16.1%(234人)、「ヨーロッパ」が10.5%(152人)となった。

産業別の状況(直接雇用)は、「サービス業」が52.5%(764人)と全国の21.5%に比べて高く、次いで「製造業」が40.1%(583人)、「卸・小売・飲食店」が5.6%(81人)となり、この3業種で大半を占めた。

所属する事業所を規模別で見ると、従業員数100-299人規模が31.8%(462人)、「1,000人以上」規模が30.0%、「50-99人」規模が15.3%の順となった。

雇用の目的別に見ると、「一般労働者」が84.3%(1,225人)、「留学生・就学生(アルバイト)」が12.2%(177人)、「技能実習生」が3.6%(52人)であった。

本紙記者/高田晋治

日本溶融(中) 3つの無責任

貝になった大蔵・日銀

ペイオフ

「正直言って、2001年を考えると、夜も眠れない」と日銀幹部が深刻な表情をみせたのは、6月に金融ビッグバン関係審議会が最終報告をまとめた後であった。2001年はビッグバン完結の年だが、彼が心配していたのは、同じ年に実施される「ペイオフ」の方だった。

ペイオフは金融機関が破たんしたとき、預金者に1,000万円を限度に預金保険機構から預金を払い戻す仕組みだが、2001年にはこれが輸出してパニックになるのではないかと、思い悩んでいた。そのイメージはこうだ。

来年4月には外為完全自由化、さらに、一定の財務基準(自己資本比率)をクリアしない金融機関に自動的に業務停止命令などが下る早期是正措置が始まり、ビッグバンが幕を開ける。不良債権問題が片付いていない中では、破たんが相次ぐかもしれない。

本来なら、預金者保護制度の根幹を成すペイオフの同時実施が筋だが、大蔵省は「実施は2001年。それまで大手銀行はつぶさないし、預金は全額保護

する」というだけ。預金保険機構の資金はほぼ底を突き、破たんに対応できない。なのに、財政資金導入の議論もない。「これでビッグバンができるのか」と日銀幹部は考えたのである。

米国の金融破たん処理に詳しい日本総研の翁百合主任研究員が「自己責任原則の米国では、破たんペイオフは常識。資金が足りなければ、財政資金で保証する」と指摘するこの重大なテーマを、大蔵省も関係審議会も避けて通ってきた。ビッグバンには、初めから死傷が存在したのだから。

なぜか。答えは簡単だ。住専批判の後遺症で、財政資金導入がタブーになったからである。

「大蔵省は一連の批判で、きばを抜かれた。これを破るのは政治家の役割(金融筋)と言うのは正論だが、メルトダウン状態の政治に期待できない中で、その役割を担えるのはビッグバンを進める大蔵省以外にはいない。」

「中島、田谷問題は痛かった。あれから大蔵省はモノを言えなくなった」

(大蔵省OB)というのわかる。が、迫りくる危機を知りつつ貝になった責任は重い。金融関係者の間では北海道拓殖銀行、山一証券破たんの前から「大手金融機関を1つつぶしてから、財政資金導入の議論に入る」という話まで流れていた。これが本当なら、行政の責任放棄どころか、重大な罪を犯したことになる。

金融危機は、現実になった。そして、ともあれ財政資金導入の道は開かれた。だが、この日銀幹部の悩みが消えたとは思えない。財政資金投入と、銀行のモラルハザード(経営倫理の欠如)問題や保護する金融商品の範囲も、泥縄の対応で混乱している。ペイオフ実施時期もそのまま、必要な財政資金の規模は見当もつかない。

特別減税を含めた対策は、株、為替市場が反応したことで見、効果を発揮しているように見えるが、肝心の金融市場は銀行間取引金利が翌日物こそ下げたものの、1カ月、3カ月物は高止まりしている。斎藤藤三和銀行資金証

◎岩崎慶市記者

『日刊京都経済』の購読のご案内は本紙8面をご覧ください

発行:日刊(土、日、祝日休刊)
宅配エリア:京都府南部
月間購読料:5,000円(税別)
お申込み・お問い合わせは
フリーダイヤルまたは、当社ホームページまで
◎受付時間/ (毎日)9時~21時

0120-385-036

ミヤコノミリョク
URL http://www.kyoto-keizai.co.jp/



◆12月22日~12月28日◆
[12月24日] クリスマスイブ
[12月25日] クリスマス
憲法記念日(台湾)

[12月26日] ボクシング・デー
型ステファンの日
クリスマス・ホリデー

主婦の手で「安全食品」を 大阪府内で17年ぶり生協発足

「コープ生活ネット」

主婦を中心としたボランティアの共同購入組織が大阪と兵庫県に生活協同組合を組織し先月、設立総会を開いた。来年早々にも活動を始める「コープ生活ネット」(大阪府摂津市、星山吉美理事長)は、大阪府内では17年ぶりの生協発足となる。組合員向けに無農薬・有機野菜の販売などを行い、個別宅配も実施する。他の生協にはあまり見られないユニークな経営を進めていく。

新しく組織される生協の基礎は、昭和51年に大阪府内の主婦が中心となって組織した牛乳の共同購入から始まる。その後、消費者運動の広がりとともに無農薬・有機野菜の共同購入なども手がけるようになり、京阪神を中心に会員が広がり規模が拡大。

平成3年、ボランティア組織から「生活ネット」という会社を設立した。「安全な食品を安心して手に入れる」(大川智恵子専務理事)というのが一貫した理念。主婦を中心とした組織ながら、全国の生産農家を訪ね、「生産者の顔が見える」商品を提供してきた。しかし、購入品を特定の人に集めてからグループで分配する共同購入が生活環境の変化などから継続することが難しく、「自然食の販売活動を悪用する企業もあって、悪いイメージを持つ人もいた」(同理事)ことから、生協組織にすることで、経営規模の拡大を目指

すことになった。各自自治体に働きかけ、兵庫県内では「兵庫いきいきコープ」を、大阪では淀川以北、枚方、寝屋川地区を活動範囲とする「コープ生活ネット」を設立。今後それ以外の地区でも生協を組織していく。

同ネットでは、共同購入に加え、組

合員1戸1戸に配達する個別宅配を、導入。また、組合員のアイデアから新規事業を開拓するワーカーズコレクティブ制度もスタートさせた。会員の中には既存の生協がスーパーなどのように大規模小売店化する傾向に反対する声も根強く、「これまでの

理念は変えず、他の生協とは一線を画した活動をしていく」(同理事)としている。

現在、同ネットの組合員数は2,580人。平成11年までに組合員を3,770人に、年間の総供給高を100億円規模まで伸ばすことを目標にしている。◇



17年ぶりに大阪に発足する生協「コープ生活ネット」

JT、茨木工場跡地に商業施設

マイカルと共同開発へ

日本たばこ産業(JT)は16日、大阪府茨木市の同社茨木工場跡地にマイカルグループと共同で、複合商業施設「マイカル茨木」(仮称)の開発を進める、と発表した。平成12年秋の開業をめざす。延べ床面積は約17万㎡で、大型小売店のほか、映画館やボーリング場なども備えた西日本最大規模の複合商業施設になる。

同工場跡地は、JR茨木駅の南西約500mのところであり、敷地面積は7万1,200㎡。

計画では、大型物販店「ビブレ」「サティ」を中心に専門店や飲食施設、複合映画館、ボーリング場などを集積した店舗を建設。

さらにフィットネスクラブ、温浴施設からなる別棟、2,500台を収容する

立体駐車場を設ける。

JTはこの再開発に200億円を投資。土地・建物はJTが所有し、マイカルグループに建物を一括貸与する。

平成10年2月をめどに事業計画などを届ける大規模小売店舗法第3条届出を行う予定。

同跡地は昭和57年8月の工場廃止後は一部倉庫として使用していたが、

地元などから、総合施設としての再開発の要望が強く、平成3年6月には、百貨店のそごうとの再開発を発表していた。しかし、そごうの経営不振などから、平成7年に計画を白紙に戻していた。◇

再開発の要請が強く、平成3年6月には、百貨店のそごうとの再開発を発表していた。しかし、そごうの経営不振などから、平成7年に計画を白紙に戻していた。◇

任天堂 ガイドライン合意を評価 「ポケモン」検証進展に期待

任天堂は、アニメ番組「ポケットモンスター(ポケモン)」(テレビ東京系)や「YAT安心! 宇宙旅行」(NHK教育)を見た子供が体に異常を訴えた問題で、民放とNHKが放送基準の見直しなどガイドラインの設定で合意したことを評価し、「ポケモンには再放送を期待する声もある。(再放送の)時期を決めずに番組の検証をきちんとやってもいい、安心して見られる番組を今後も提供して欲しい」(豊田憲・広報室課長)と語った。

ポケットモンスターは任天堂の携帯ゲーム機「ゲームボーイ」用のソフトで、小学生を中心に高い人気を誇っている。昨年2月27日に発売されたこのソフトの9月末の累計出荷本数は694万本に達しており、その勢いは止まっていない。

任天堂は、今回の事件について、「あくまでテレビの作り手の問題。ゲームボーイではこうしたことは1度も起こっていない」(皆川恭廣・広報室係長)とし、任天堂側に全く問題がない点を

強調、「1993年にテレビゲームをしている子供が突然意識を失い、けいれんなどを起こす事件が発生した際、当社では徹底的に調査や分析を行い、例えば光の点滅などは使わないようにするなど細心の注意を払ってきた。テレビはそうした努力を怠っていたのではないかと指摘していた。小学生の間で口コミで浸透していったポケモンの人気が今年に入って一気に高まったのは、アニメ効果が大きかった。テレビの問題と指摘はできて、今後の消費者への心理的影響が懸念される。クリスマスや年末年始商戦で任天堂がどこまで売り上げを伸ばせるかは不透明な状況だ。任天堂としては「特にこの問題で出荷を見送ることは考えていない。市場の動向を見守っていくしかない」(同係長)としている。

同社は来年3月下旬にポケモンの新作ソフト「金」と「銀」をそれぞれ国内で発売予定。また、米国のポケモンの発売も計画中で、引き続きポケモ

ンシリーズに注力していく方針だ。★山口由香記者

NHK、民放連 ポケモン問題で ガイドライン作成へ

海老沢勝二・NHK会長と氏家斉一郎・民放連会長は19日、テレビ東京が放映したアニメ番組「ポケットモンスター」の視聴者が多数、失神やけいれんを起こした問題について、共同で対応することで合意し、郵政省で記者会見を行った。

アニメによる人体への影響などを考慮した自主的なガイドラインを作成することで明らかにした。NHKと民放とがそれぞれ人員を派遣し、ガイドライン作成の組織を設立し、できるだけ早く中間報告をまとめることにしている。

★福井康典記者

徳島・山城町

林業作業業者育成へ3セク会社

地元銀行など出資、森林再生図る

徳島県山城町は阿波銀行などと共同出資して、林業作業業者を育成する第3セクターの株式会社「山城もくもく」をこのほど、設立した。過疎と高齢化のため手入れが及ばず荒れたままの森林を所有者に代わり整備、衰退の一途をたどる林業の再生を図る。

同社は、1万3,157haの総面積の約85%にあたる1万1,160haが森林で、林業を主な産業としていた。このうち、戦後に植林されたスギ、ヒノキなどの人工林が約70%の7,689aを占め、大半が40年生以下の間伐を必要とする若い樹木となっている。一方、町内は過疎化が進み、1995年

に1万4,284人だった人口が95年は6,045人と4割余りに減少。さらに若者が都会に流出したため65歳以上の高齢化率も32%と高く、林業労働者は激減した。枝打ちなどの手入れは組合員1,460人の委託を受け、町森林組合が行っていたが、作業者は46-65歳の5人。民間業者と合わせても40人ほどで、森林のほとんどは管理し切れず放置されていた。同町は急いゆんな山すそに民家が点在。手入れされていない森林は保水力がなく、かけ崩れや洪水などの危険性もある。このため新会社の業務は、森林組合

と連携して作業業者を育成し、町民所有の森林整備を請け負うほか、将来的には木材の加工・販売や町道・作業道の管理、森林資源のPRイベントも行う。出資金は、町1億円(2,000株)▽阿波銀200万円(40株)▽町森林組合15万円(3株)一の計1億215万円。町の出資金の財源は過疎債を充てる。社員は11人(事務員1人)を予定し、町内やUターン希望者を対象に募集。来年2月上旬に選考する。設立総会で、西徹町長が社長に選ばれた。町は「新会社を起爆剤に、地域活性化を図りたい」としている。毎日新聞特約/坂井由紀記者一

コンピューターソフトのケー・エス・ディー

ランの輸入・販売事業に進出

電子商店街がきっかけ ミャンマーから

コンピューターソフトの開発会社、ケー・エス・ディー(大阪市、小林達夫社長)はミャンマーからのランや切り花、新事業への「参入」を計画。知人から東南アジアで洋ランの栽培が盛んであることを聞き、ランの販売を手がけることにした。「そのなかで、ミャンマーで、質がよく価格の安いランが栽培されていることを知り、白羽の矢を立てた」(小林社長)という。当初は、インターネットで受けた注文に応じて、ランを売るビジネス展開を計画したものの、大きな障害が立ち

はありきたり。それよりも何か違った別のものを売ってみよう(小林社長)と、新事業への「参入」を計画。知人から東南アジアで洋ランの栽培が盛んであることを聞き、ランの販売を手がけることにした。「そのなかで、ミャンマーで、質がよく価格の安いランが栽培されていることを知り、白羽の矢を立てた」(小林社長)という。当初は、インターネットで受けた注文に応じて、ランを売るビジネス展開を計画したものの、大きな障害が立ち

「同国ではインターネットが普及していない上、安いと思われたランの価格が日本とほとんど変わらず、結局、ビジネスとして成り立たないことが分かった」(小林社長)。ところが、この取り組みを知った同国政府が同社を支援。同社にラン専門家を紹介。ランを栽培するための土地の貸与を受けた。同社では、日本の花き業者と、ミャンマーの現地企業の3社と提携して、ランの一般の市場向けの販売を4月からスタート。はじめは、「こん包が悪く、せつかく輸入したランがつぶれ

ていることもあった」(小林社長)など苦労の連続だったが、ようやく最近になって、ビジネスも軌道に乗り始めたという。市場を調査し、売れる花を選別して栽培。ラン以外にも観葉植物や切り花にも手を広げている。「同国にはラン以外にもルビオなどの宝石や薬材の原料などさまざまな特産品が多い」(小林社長)ことから、さらにミャンマーとのビジネス拡大に意欲を燃やしている。◇

北海道最大手の百貨店・丸井今井

今井春雄社長を解任

多額債務保証で経営責任

北海道内最大手のしにせ百貨店丸井今井(札幌市、資本金5億円、従業員2,115人)はこのほど、本社ビルで臨時取締役会を開き、今井春雄社長(52)を解任した。後任社長には柴田哲治代表取締役専務(63)が就任した。今井氏は取締役として残る。今井氏が中心になって設立してきたグループ企業の業績が悪化している上、グループへの債務保証が300億円を超えるなど経営を圧迫し、取締役会は大胆な改革が必要と判断し、トップ交代を断行した。創業125年目で初めて今井家以外からの社長となった。柴田新社長は同日午後5時半から、経済記者クラブで記者会見し、「来年

度から実行に移す中期総合計画の中で、財務体質改善のため不採算部門の整理統合を強力に進める。このためにはまず経営トップが責任を明確にしておくことが重要と判断し、この決定に至った」と述べた。同社長によると、臨時取締役会は急きょ招集され、今井氏を含む13人全員が出席。冒頭、今井社長退任の動議が出され、今井氏を除く12人全員が起立して賛成した。柴田社長は「本体(百貨店)は順調に経営してきたが、関係会社で苦しんでいるところが多く、できるだけ早く整理整頓しなければならぬ」との思いはあった」と語り、以前から今井氏の

退任による経営立て直しを検討していたことを示唆した。丸井今井は1872年の創業。札幌のほか、函館、小樽、旭川、室蘭、苫小牧、釧路に店舗がある。97年1月期の売上高は1,320億8,200万円。今井氏は88年に創業者から4代目の社長に就任。積極的な経営で、アスレチッククラブ、道産食品開発・販売、外車販売、ホテル、クレジットカード業、食品スーパーなどの関連会社を設立。現在グループ企業は22社に上っていた。

一十勝毎日新聞特約/夏川憲彦記者一

ゼロ国債1兆5,000億円

政府・与党、補正予算案で合意

政府・与党は、平成9年度補正予算案に、1兆5,000億円のゼロ国債を計上することを決めた。ゼロ国債は国庫債務負担行為の1つで、翌年度の公共事業の一部を前倒しして、年度内に発注するもので、過去最高額となる。同日、国会内で開かれた自民、社民、さきがけの与党3党の政策責任者会議での合意を受け、橋本龍太郎首相と三塚博蔵相が協議、決定した。また、与党3党は、同日の与党政策調整会議で、橋本首相が打ち出した所得税などの総額2兆円の特別減税を了承した。一方、自民党は18日の総務会で、2兆円減税や金融システム安定化策を盛り込んだ第3次緊急国民経済対策を決定した。対策では、中小企業対策、雇用対策、民間の資金などを活用した社会資本整備(PFI)の推進など6項目が主な柱となっている。減税については、「財政構造改革の基本を維持しつつ、緊急措置として2

兆円規模の所得税・住民税減税を実施する」としたほか、年金生活者など生活弱者対策として、8年度に行った臨時福祉給付金約1,500億円の支給を平成9年度も続けることを明記した。法人税、法人事業税率の引き下げ、同日、国会内で開かれた自民、社民、さきがけの与党3党の政策責任者会議での合意を受け、橋本龍太郎首相と三塚博蔵相が協議、決定した。また、与党3党は、同日の与党政策調整会議で、橋本首相が打ち出した所得税などの総額2兆円の特別減税を了承した。一方、自民党は18日の総務会で、2兆円減税や金融システム安定化策を盛り込んだ第3次緊急国民経済対策を決定した。対策では、中小企業対策、雇用対策、民間の資金などを活用した社会資本整備(PFI)の推進など6項目が主な柱となっている。減税については、「財政構造改革の基本を維持しつつ、緊急措置として2

来年度のGDP成長率は1.9%

政府見通し2年連続で最低水準

政府は、平成10年度の国内総生産(GDP)の実質成長率を1.9%程度、物価上昇分を含めた名目成長率で2.4%程度とすることを決めた。今年度の実質成長率は0.1%程度で、当初見通しの1.9%を大幅に下方修正した。19日の経済対策閣僚会議と閣議で正式決定する。来年度の実質成長率の見通しは、今年度当初見通しの成長率と同率としており、昭和32年度に政府見通しを定めて以来、2年連続の最低水準となった。政府の経済見通しは、来年度の経済運営の指針と位置付けられ、来年度予算編成の税収見込みの目安となる。来年度の見通しは、公的資金の導入に道筋をつけた金融システム安定策や所得税・住民税の特別減税の実施が、個人消費の回復と企業の設備投資意欲の向上をもたらす、その結果、実質GDPを押し上げると判断。当初の見通しにGDP押し上げ効果を上積み

し、1.9%成長を見込んだ。実質成長率の寄与度は、内需がプラス1.9%程度、外需が横ばいの0.0%程度で、ともに今年度当初見通しと同水準を想定している。一方、今年度の実績見直しは、消費税率引き上げによる買い控えが長引き、実質成長率で平成6年度(0.7%)以来のゼロ%台成長となった。橋本龍太郎首相は18日、尾身幸次経済企画庁長官から今年度と来年度の政府経済見通しの報告を受け、了承した。◇

★はブルームバーグ、◇は産経新聞特約記事

マツダのミラー社長

燃料電池自動車開発に意欲

マツダのジェームズ・ミラー社長は、年末会見の席で、米フォード、独ダイムラー・ベンツが今月発表した次世代型燃料電池自動車(FCEV)の共同開発計画について、「マツダとしても力を入れている分野であり、非常に興味がある」と発言。「ぜひ参画したいと考えている」と意欲を示した。ミラー社長は、「現時点では(フォード側と)具体的な交渉は行っておらず、報道されている程度のことしか知らない」と断った上で、「フォードの計画は、4億2,000万ドル(約540億円)という多額の投資を予定しており、本気で取り組むとの決意がうかがえる」と指摘。「マツダのフォードとの協力方針の中では、技術開発資源

の効率的な結集も非常に重要な要素。われわれが貢献できる部分は大きいはずだ」と話した。FCEVは、水素と酸素の化学反応によって発生させた電気エネルギーを自動車の動力として利用する次世代型の車両。水素を燃料とするため、発電後の排出物は水のみとなり、二酸化炭素、窒素酸化物など地球温暖化、大気汚染の原因となる有害物質が発生しない。21世紀の「理想的なエコカー」としての期待がかかっており、マツダを含む国内外各社が開発に取り組んでいるが、膨大な開発費用の必要性が、当面の障害となっていた。日米欧3社の共同開発が実現すれば、トヨタ自動車、日産自動車など他社の今後の取り

組み姿勢にも影響を与えることとなりそうだ。マツダは今月3日、独自開発の燃料電池自動車(FCEV)、「デミオFCEV」の試作車を公表、2005年をめどに市販化する姿勢を明らかにしたばかり。水素ロータリーエンジンなど、水素を燃料として利用する研究を早くから進めていた利点を生かし、他社に先駆けた商品化を計画していた。

★河合奈奈子記者

韓国新政権

日本の産業界に期待と不安
金融安定化や市場開放望む

建国以来ともいわれる困難に直面している韓国経済。金大中・次期大統領には、経済の立て直しに向けた指導力が強く求められる。だが、国際通貨基金(IMF)に厳しい融資条件を課せられた新政権が、まず進めなければならないのは不良金融機関の整理や、失業対策、財閥中心の産業構造見直しといった思いついた経済政策の転換だ。韓国経済と緊密な関係にある日本の産業界も、その政策転換の行方を注目している。

自動車

日産自動車やマツダ、三菱自動車工業など日本の自動車メーカーは、韓国側に技術提携や出資をしているもの、韓国が日本車輸入を制限していることもあり、大統領選への関心は比較的低い。しかし、「1日も早く通貨・金融問題が安定することを望んでいる。(辻義文・日本自動車工業会会長)と、新大統領の経済手腕には期待を寄せる。というのも、韓国のメーカーが通貨ウォンの下落を背景に、世界各地に安値の輸出攻勢をかけてくる懸念がある。「国内需要が減った分だけ、輸出を増やしてくるだろう」(マツダのジェームズ・ミラー社長)と油断は怠らない。

輸入規制は平成11年末までに撤廃される。「日本に近い大市場を放っておく手はない」(田端鐵男・日産自動車副社長)と、数年後の輸出には意欲十分とあって、経済再建が軌道に乗るかどうかが注目している。

電気

次期政権決定に対する電機業界の受け止め方は、産業界の中では比較的冷静だ。パソコン、家電製品などの完成品輸出には高い関税が課せられ、事実上、締め出されている状態で、韓国への輸出品目は半導体など部品に限定され、金銭的にも多くないためだ。

だが、韓国経済の低迷が続けば、半導体などの供給先である三星、LGなどの経営が打撃を受けかねない。「マイコン、ASICといった部品供給を安定させるためにも、国内景況でこれを最優先してほしい」(NEC)と新政権に注文を付ける。

一方で、業界の一部には新政権に一段の市場開放を求める声も強い。現在、携帯電話をはじめ多くの製品が「多辺化品目」とよばれる輸出禁止品目に挙げられ、日本からの輸出の道が閉ざされている。「日本企業の全額出資による進出と、製品輸出の開放を急ぐべき」(大手家電)という声も広がってきた。

商社

「見通し不透明で不安を持っている。韓国は2年間は停滞が続くのでは」「数カ月間は静かに情勢を見守る」など、日本の進出商社には、珍しく先行き不安を明言する声が多い。進出商社の業務のほとんどは、海外から韓国内への輸入の仲介。IMF指導の規制緩和で対韓輸出増を期待する向

きもあるが、「韓国企業が信用力を落とすなか、韓国の銀行も外貨不足で、輸出向け信用状(LC)が開けないケースが頻発し」(大手商社)、取引リスクが増中。「そもそも外貨がなければ話にならない」(他商社)という。

近年、労働争議の多い韓国への直接投資は縮小した。それでも倒産した財閥系企業に貸し込んだ大手商社もある。過剰借金体質の財閥の倒産が拡大する可能性は消えていない。さらに「韓国がデフォルト(支払い停止)になったらどうなるか、対処方針は想像もつかない」という。

金融

金融界では、韓国大統領選の結果について「経済政策がどう変化するかを見極めるのは難しいが、日銀のつなぎ融資も発表され、しばらくは外貨不足の心配も薄い」(大手都銀)とする見方が強まっており、当面は、現在の融資姿勢を維持する考えだ。

邦銀各社は金大中氏が選挙戦の中で一時、IMF融資の再交渉の可能性に言及したことから、融資の実現を危ぶむ声が上がっていた。また、山一証券や北海道拓殖銀行などの金融破たんが起さらば、自己資本比率を維持するための資産圧縮を進める動きを加速し、韓国向け融資の引き揚げも一部に見られた。しかし日銀が19日、海外中央銀行向けとしては初の単独支援となる同国へのつなぎ融資を決めたことから、「当面、邦銀は守られる」(別の大手都

銀)との安心感が広がつつある。

また、「金氏は少しずつ軌道修正してきており、実際にはIMFの方針に沿って、財閥の整理・統合を進めていくだろう」(鈴木大洋・日本総研調査部主任研究員)との見方もあり、融資引き揚げの動きは沈静化した。ただ、「現段階では先行きの変化を見通す材料も少ない」(都銀)として、慎重姿勢を崩さない金融機関も多い。

鉄鋼

鉄鋼業界は、次期政権による内需拡大策を注視している。高い国際競争力をもつ浦項製鉄が、国内需要低迷で東南アジア輸出を拡大、日本メーカーの輸出を脅かしているためだ。韓国通貨のウォン安がこの傾向に拍車をかけ、1997年上期の韓国の鋼材輸出は前年同期比で17%も増えた。「廉価輸出も目立ち、日本の鉄鋼業界には大きな脅威」(新日鉄)という。

新政権には「内需で一定量の鋼材需要を喚起できるよう経済体制を再構築してほしい」(高炉大手)という期待がある。浦項に代表される韓国鉄鋼業界は大幅な設備拡張を進めており、建設など内需依存型産業が回復しなければアジアの鉄鋼需給のバランスが混乱する可能性もある」(同)ためだ。製鉄設備を韓国に供給しているNKK、新日鉄などにとっては、新政権による韓国鉄鋼業界の安定化策も関心の的だ。◇

台湾總統が会見

中国と対話再開を用意

海峡の安保はより堅固に

台湾の李登輝總統はこのほど、官邸で産経新聞との単独会見に応じ、先の米中首脳会談後から21世紀にかけて台湾が直面する内外情勢などへの見解を語った。總統はその中で、中国との対話の無条件再開に応じる用意があることを表明する一方、最近の情勢展開で台湾海峡の安全保障がより堅固になったとの認識を明らかにした。李總統は、中国との統一も中国が現在の一党独裁から民主主義へと移行しない限り困難だろうと語った。

李總統は10月末の米中首脳会談後とくに注視される中国との関係に関連して、95年6月の同總統訪米以来、中断されている中国との民間「海峡」交流

あるいはその他の対話を、前提条件をつけないという意味での無条件再開の用意があり、その旨、中国側にも打診している、と語った。

しかし總統は中国との統一については、まず直接選挙の李政権の下で台湾の民主主義がかつてなく徹底された実績を強調し、それとは対照的に中国が共産党の一党独裁の下にある限り、その実現はきわめて難しい、と述べた。總統は米中首脳会談に関連して「クリントン大統領が商業利益に動かされず、民主主義や人権について中国を非難する姿勢を明示したことが重要」として、米中関係にはまだ台湾に直接、大きく影響する動きは起きていないとの見解をほのめかしながらも、中国側

が同大統領の来年の訪中では台湾支援を制限するような新創意を迫るだろうとの考察を明らかにした。

總統は中国が96年3月の台湾への軍事威嚇でアジア諸国などの警戒や不信を呼び、米国の空母2隻急派で軍事強硬路線を一挙に後退させたことを指摘したうえで、「台湾海峡の安全保障はより堅固になった」と強調した。總統はさらに日米防衛新ガイドラインへの歓迎を表明し、その台湾海峡への適用をめぐる日本国内の論議に触れて「グレーゾーンがあっても当然」と述べながらも、ガイドラインが少なくとも米国の台湾海峡の戦略的重視の表れだとみる認識を示唆した。

◇古森義久記者

中国外相の中東歴訪

アラブ寄りの姿勢鮮明に

中国の外相が秋に行われた米露外相の歴史に対抗するかのよう

に、年末の中東を歴訪している。訪問の狙いは、米国が中東で影響力を低下させつつある状況で、国連安保理常任理事国としての中東和平プロセスへの関与を誇示するもだが、一方でアラブ寄りの姿勢を見せることで中東への武器市場に食い込みたいとの思惑も見え隠れする。

銭外相はまず19日レバノンで、プエズ外相と会談した後、和平プロセスを推進するためにイスラエルがレバノン南部の「安全保障地帯」から撤退す

べきだと表明。

翌20日にはシリアに入りシアラ外相と会談、シリアがイスラエル前政権と合意したポイントから和平交渉を再開したいとする要求を「理にかなったものだ」と支持した。

この両国訪問によって、中国が和平プロセスでアラブ寄りの姿勢をとっていることを鮮明に示した。

この背景には、工業化を急ぐ中国が石油需要増大に備えて、中東産油国との関係を良好にしておきたいという考えのほか、「シリアなどに好印象を与

えて、武器売り込みを強化する」(中東軍事筋)という思惑も指摘されている。

中東の武器市場は、最新兵器を擁する米国や英仏が圧倒的に強い。安価な武器ではロシアがソ連時代から中東に食い込んでおり、中国製兵器は劣勢。また、ロシアのプリマコフ外相がイラク問題などで存在感を増していることも、銭外相を歴訪に駆り立てた要因となっているようだ。

◇大冢俊夫記者

韓国、年末に再び通貨危機？

緊急支援の可能性 日本に打診説も

韓国の金融市場の混乱は国際通貨基金(IMF)の緊急支援でいったん沈静化しつつあるが、輸出関連など決済が殺到する年末を前に再び不安感が広がっている。関係筋によると韓国政府は最近、日本政府に対し年末段階の万一の外貨不足に備えた緊急支援の可能性を既に打診してきているという。

これに対し韓国の金融当局は年内に予定されているIMF関連の支援130億ドルを含め当面の外貨保有は問題はないとしているが、市中銀行や企業のドル不足は依然、解消されていない。このため輸出入の信用状開設ができず

各企業の貿易業務はマヒ状態という。この結果、とくに石油や天然ガス、ナフサ、小麦粉、砂糖、クズ鉄など原材料の輸入に支障が出現しており、市中では今後の品薄あるいは価格上昇を見越し、売り惜しみや買い占めが関連業者から一般消費者まで広がつつある。

一方、IMF支援の流入などで沈静化を見せていたソウル外為市場は大統領選直後の19日(金曜日)、再びウォンが下落し株価も下がった。翌20日、株価の方はわずかに戻したものの、金融市場は金大中・野党政権の誕生に不安感をのぞかせた感じで、週末明けの動き

が注目されている。

次期大統領に決まった金大中氏は就任前に「経済不安」に直面したかたちだが、当選直後の記者会見ではIMFとの合意順守など国際協調を強調し、外国投資家への大胆な市場開放を約束するなど韓国金融市場に対する「信用回復」に全力をあげる構えだ。

原材料の輸入で最も打撃を受けているのが精油業界で、ドル不足で輸入信用状が開設できないうち現金決済を迫られるところも出ている。このままの状態が続けば年初には原材料の需給バランスが崩れ、関連企業の操業短

縮などの事態も考えられるという。

売り惜しみや買い占めは市民生活に直接影響が開始め政府も取り締まりに乗り出しているが、既に航空料金がガソリンなど公共料金の値上げが発表されるなど物価高もめじろ押しだ。原材料不足が長期化するなど国民生活への影響はさらに広がる恐れがある。

韓国経済にとって最近のウォン安は一方で輸出拡大の好機だが、輸出企業もドル不足で信用状による決済が遅れたり難しくなっており、好機を生かせないのが実情という。

◇黒田勝弘記者



スハルト大統領

7選出馬に長女が反対

健康不安説が消えないインドネシアのスハルト大統領(76)の長女シテイ・ハルディヤンティルクマナ(通称トゥトゥット)さんは、来年3月に予定の大統領選挙に「娘としては同大統領の再選を望まない」と初めて反対の立場を明らかにした。一番近い身内であると同時に与党 Golkar の指導者でもあるだけに、この7選反対発言は今後の政局に波紋を広げそうだ。

ジャカルタ・ポスト紙(21日付)によるとトゥトゥットさんは20日、東部ジャワ・スマランの大学で講演。7選問題に触れ、「父は家族と一緒に過ごすときあまりに少なかった。どうか父を選ばぬようお願いします」など再三、7選反対の立場を語った。また同大統領の健康に関する質問には「いまは健康」としつつも「来年3月までの与えられた任期をまっとうできるよう神に祈る」とも答えた。

トゥトゥットさんは昨年、ティエン大統領夫人が急逝してからは、ファースト・レディ役を実質的に果たす一方、去る5月の総選挙では副総裁として Golkar の大勝に貢献、政界での発言力を増しつつある。

先の東南アジア諸国連合(ASEAN)非公式首脳会議でも、通貨ルピア暴落などを憂慮する大統領官邸が1度はスハルト大統領の出席を発表しながら、トゥトゥットさんと医師団の最終決断が決定を覆した経緯がある。

トゥトゥットさんは副大統領候補の1人にも数えられており、同日の講演でその可能性に関して自分は任ではないとしつつも、「国民の命令ならだれであれ従わなければならない。しかし同父が大統領で、娘が副大統領になったらおかしくないですか」と発言。7選反対発言とあわせて、これも憾測を呼びそうだ。◇千野優子記者

上海市民の金融資産意識調査

権威ある最新の調査で、貯蓄がもはや上海市民の金融資産の第1の選択ではないことが明らかになった。この現象は初めて。

中国人民銀行上海市支店調査統計課が行った都市・農村住民の貯蓄意識についてのアンケート調査によると、最近の金利引き下げに上海市民は敏感に反応している。「金利引き下げ後、どうするか」との質問に、41.9%の預金者が「他の証券を買う」を選んだ。この比率は前回の調査結果を11ポイント上回り、第1位だった。29.1%の預金者は「預金を下ろして物を買う」と答え、第2位だった。「引き続き預金する」と答

えた人は29%で、前回調査より14ポイント下がり、最下位に落ちた。

今回の調査では、預金の目的の多様化傾向が顕著になっていることも分かった。集約的な、目立った単一の目的はなく、多くの人が「普段の小遣いのため」と答え、そのほか「子供の教育費を用意する」「高級消費財を買う」「結婚に備える」などがある。貯蓄の種類を見ると、前回調査より4.3%多い38.3%の人が普通預金を選んでおり、定期預金が80%以上を占めていた数年前とは大きく様変わりしている。

今回の調査では、30.3%の預金者が収入が減ったとしているが、この比率

は前回の調査結果より6.6ポイント高い。分析によると、①国有企業の改革が絶えず進み、農村の余剰労働力が都市に移動したことで、労働者の一時解雇が増えた、②市場競争が激しく、企業の収益が芳しくなく、労働者の収入の伸びが限られていることが原因となっている。

だが、現在の物価水準を見て消費者心理は落ち着き、大多数の上海市民は、物価の先行きについても比較的楽観している。

—中国通信—

危機突破なるかASEAN(下)

自助努力

弱点見直し結束強める契機

東南アジア通貨の下落は一体いつ底を打つか。マレーシアの首都・クアラルンプール郊外のホテルで、東南アジア諸国連合(ASEAN)9カ国首脳が日本、中国、韓国との初の首脳会議を行った16日も、通貨は非情にも下落していた。とくにインドネシア通貨ルピアは、ついに1ドル=6,000ルピアの新たな水準が目前にまで迫った。心理的水準といわれた5,000ルピアを割り込んだのは、わずか1週間前のことである。

ASEANの創設にかかわり、30年後の現在もただ1人、権力の座にありながら記念の首脳会議欠席に追い込まれた。スハルト大統領の健康不安説が尾を引いているのだ。ジャカルタからの報道によると、当局は市場に大統領の重病や死亡説を流布した犯人捜しを始めたと言う。

いったん歯車が狂い出すと際限がない。会議に集まったASEAN首脳たちの脳裏には、そのような思いも走ったかもしれない。中長期的に見れば、世界経済の中で東アジアを圧倒する成長地域を見いだすが、実はむしろ難しい。世界銀行が今回の通貨危機の後に下方修正した成長予測でも、東アジアの年平均実質経済成長率は先進国の3倍近くにもなる。その意味で日本の橋本龍太郎首相が

今回の会議で、ASEANの潜在成長力を評価し、そのダイナミズムに期待を表明したのはまさしく当を得ている。

問題はこれまでの自信の反動のように、いまやいささか自信喪失気味の各国が本来の成長軌道にいつ、どのように戻るかである。ASEAN首脳たちが金融情勢に関して採択した特別声明は、ただちに市場の好感を得るほど画期的な内容はなかったが、威嚇レベルでの一連の取り決めを首脳たちが一致して確認した点で、意味は小さくない。

また、同時に発表された首脳会議共同声明には、ASEANの産業基盤や競争力強化を目指すいくつかの合意事項がある。人材育成のための各種プログラムを促進するための、ASEAN基金創設もその1つだ。

一時、国際通貨基金(IMF)から独立して構想された日本主導のアジア基金やASEAN基金の構想は、IMFや米国の強い反対で目の目を見なかった。

今回誕生した基金は、同じ基金でも似て非なる中身だ。拠出金もブルネイ、インドネシアの100万ドルを最高に、ラオス50万ドル(5年間)、ベトナム、タイは10万ドルとささやかなものだ。しかし、ASEANの一層の成長にとって問題点といわれてきた人材育成に、ようやく自ら資金を出し合い基金を立ち上げた姿勢は、ASEANの問題

意識の健全さの一端を示す。

また、域内貿易を活発化させることや、外貨準備の保全のためASEAN内の支払い協定を作る可能性、さらにはASEAN内で陸海空における商品輸送を容易にする措置の検討なども新たに決定した。

客観的に考えれば、ASEANを直撃した通貨・金融危機が、逆に自らの弱点を見直すとともに、これまでは内政干渉を慎みしめるやかな共同体であることを特徴としてきた、ASEANの結束を強める契機になるかもしれないのだ。

また、今回の会議であまり存在感のなかったベトナムや新規加盟のミャンマーは、一連の通貨・金融危機とは距離を置いており、成長はこれからの国々だ。カンボジアの加盟を得て5億人市場を生み出す10カ国体制実現の際には、ラオスも含めて経済格差の大きさを拡大ASEAN発展の足かせになるとの指摘がされた。しかし、失速気味の先発ASEANを、彼らが逆に刺激する役割を果たすかもしれない。そこではASEANの多様性が生かされるわけだ。

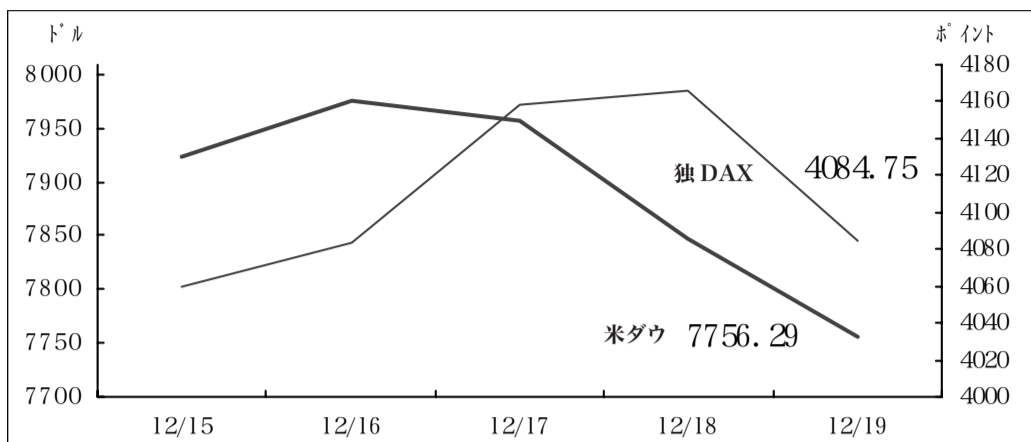
むしろ以上は、すべて歯車がうまく回転したらの話だが、決して根拠のない話ではない。首脳たちは自信を取り戻し、ASEANの実力と可能性を直視するときを迎えている。

◇千野優子記者

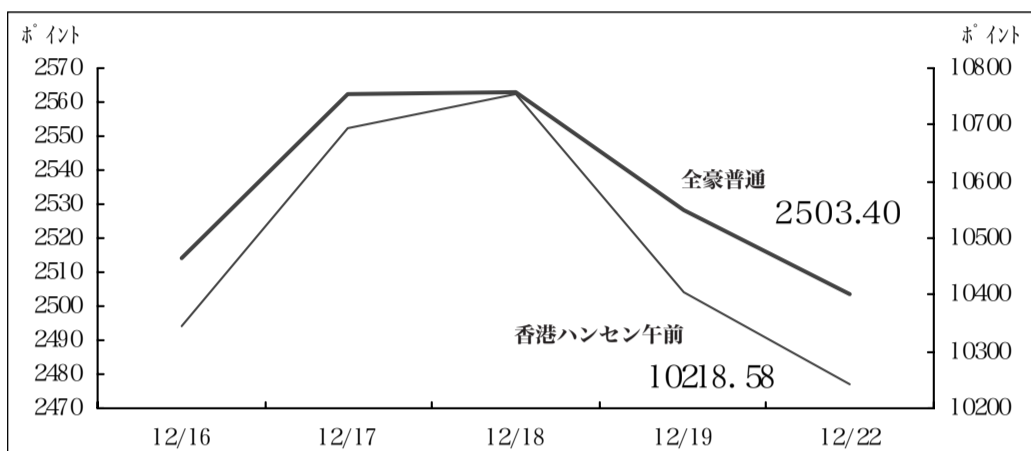
★はブルームバーグ、◇は産経新聞特約記事

STOCK MARKET

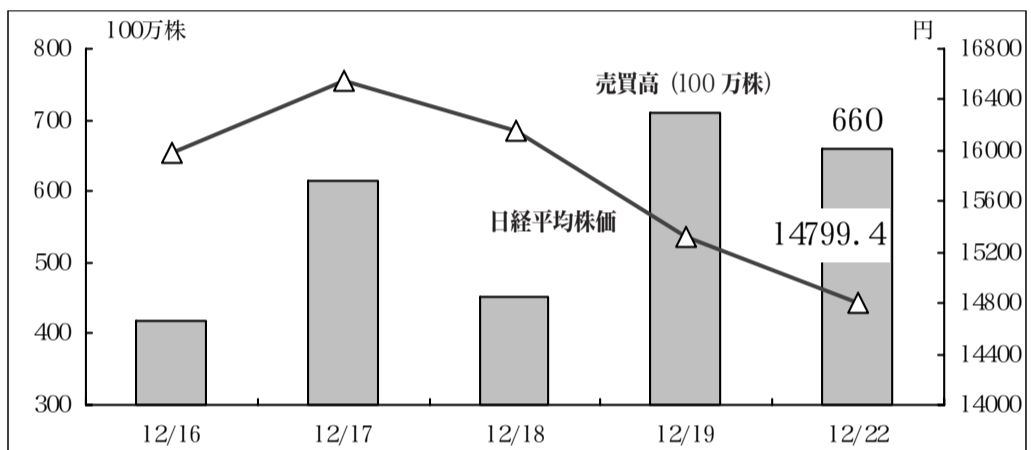
欧米株式(19日)



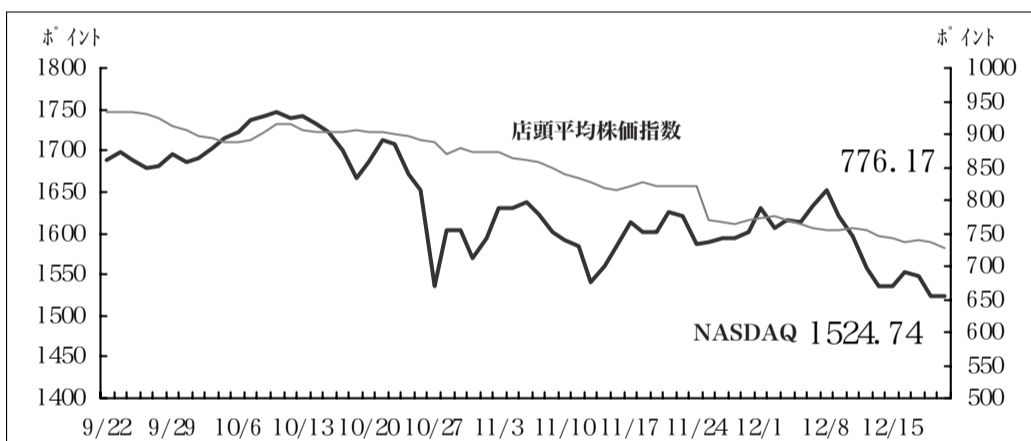
アジア株式(22日)



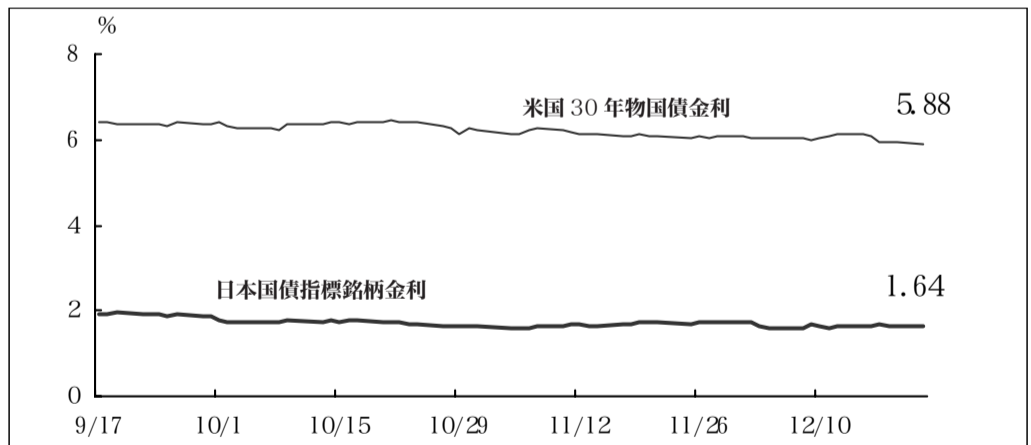
日本株式(22日)



NASDAQ・店頭株式(22日)



長期金利(22日)



日本株式相場

Table with 2 columns: 東証第1部 and 東証第2部. Lists various stock market indicators like average price, volume, and turnover.

日経平均先物

Table showing futures prices for Nikkei Average (大証, SIMEX, CEM) with columns for date, current price, high, low, and settlement.

株式市況

英FT100 148.1ポイント安... 独DAX 81.49ポイント安... 米ダウ 90.21ドル安

豪全株 24.7ポイント安... 日本 515.49円安

米ダウ 90.21ドル安... 独DAX 81.49ポイント安

豪全株 24.7ポイント安... 日本 515.49円安

日本 515.49円安... 独DAX 81.49ポイント安

海外株式相場

Table of international stock market prices for major indices like FT100, DAX, Nikkei, etc.

アジア太平洋主要株式

Table of major Asian and Pacific stock market prices for indices like Nikkei, Hang Seng, etc.

商品先物相場

Table of commodity futures prices for metals like gold, silver, copper, etc.

シカゴ

Table of Chicago commodity futures prices for gold, silver, copper.

ロンドン

Table of London commodity futures prices for gold, silver, copper, nickel, lead.

原油

Table of oil futures prices for NY and London markets.

穀物

Table of grain futures prices for NY market including wheat, corn, soybeans.

CRB指数

Table of CRB index prices for NY market.

(1967年=100、米コモディティ・リサーチ・ビューロ社)

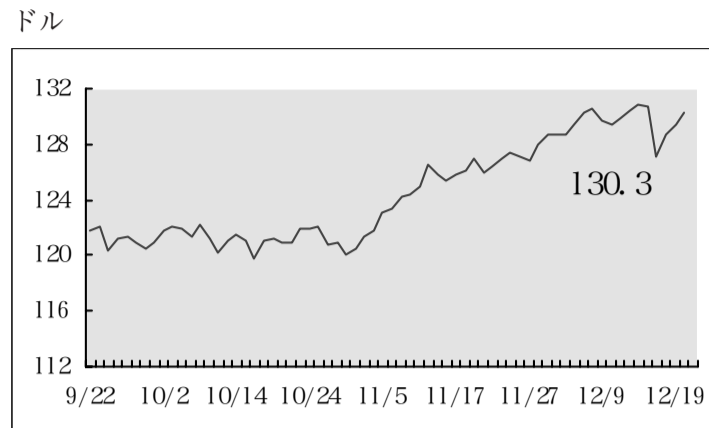
東京商品先物

Table of Tokyo commodity futures prices for silver, gold, platinum, etc.

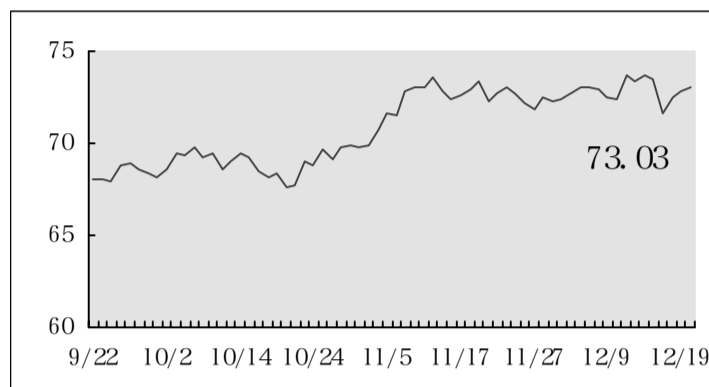
MONEY MARKET

為替相場

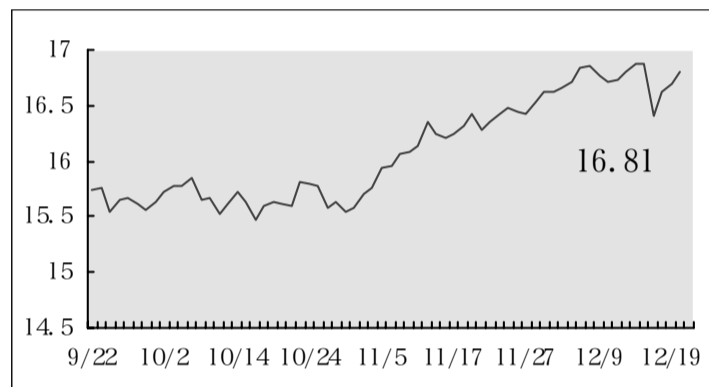
<対円>



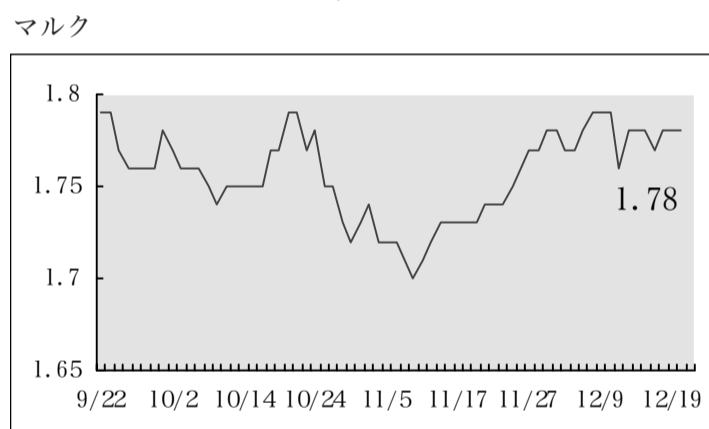
マルク



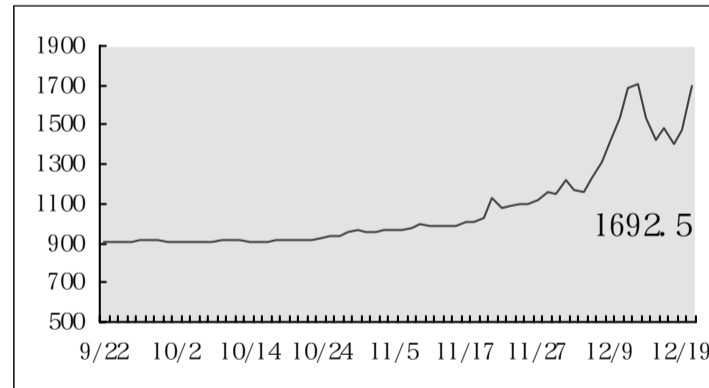
香港ドル



<対ドル>



ウォン



海外為替

アジア・ドルベース

Table of Asian exchange rates based on the US Dollar for various currencies like Yen, Hong Kong Dollar, etc.

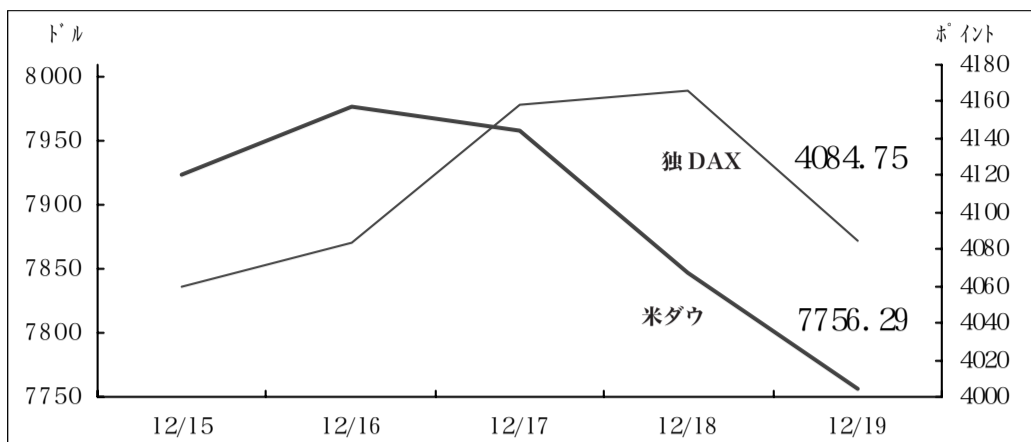
主要国円ベース

Table of major international exchange rates based on the Japanese Yen for currencies like Dollar, Euro, etc.

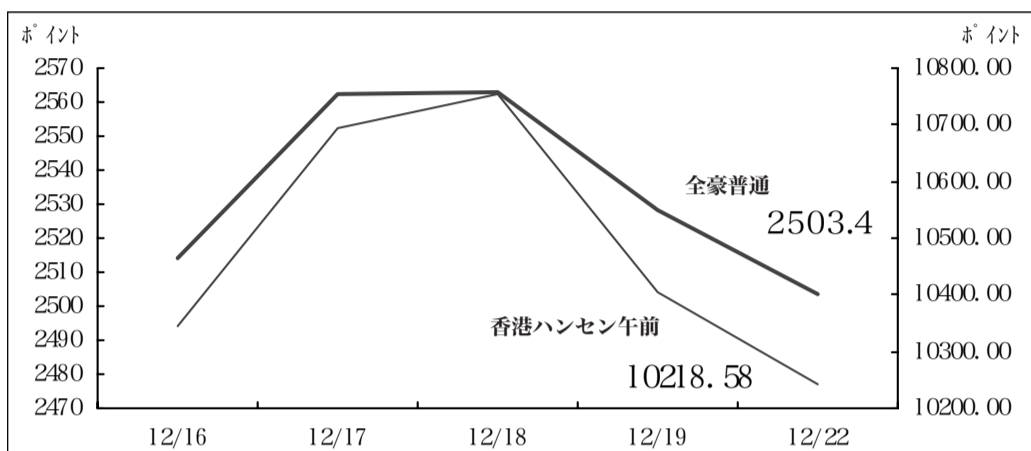
海外為替相場は午後3時時点のものです。

STOCK MARKET

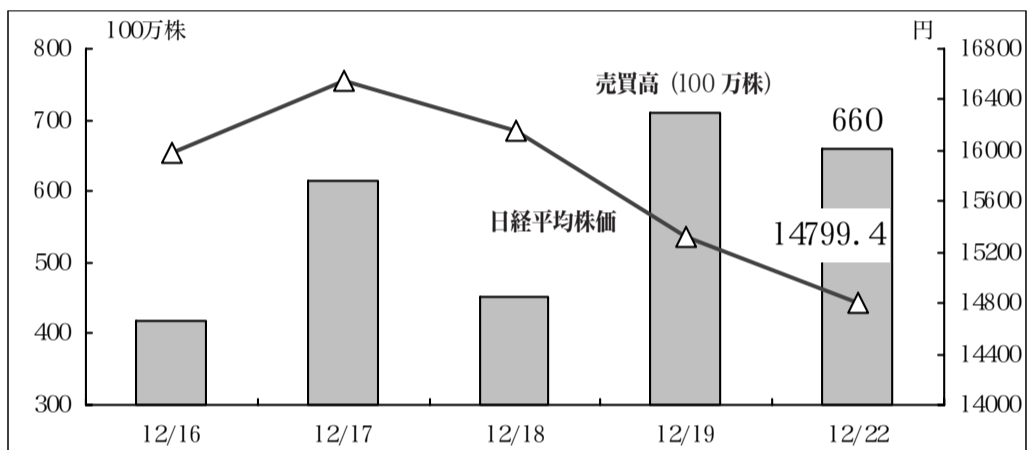
欧米株式(19日)



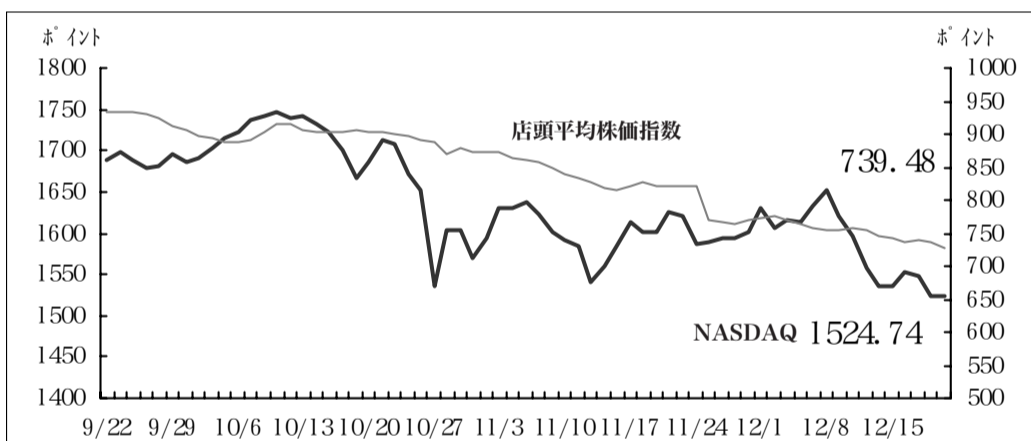
アジア株式(22日)



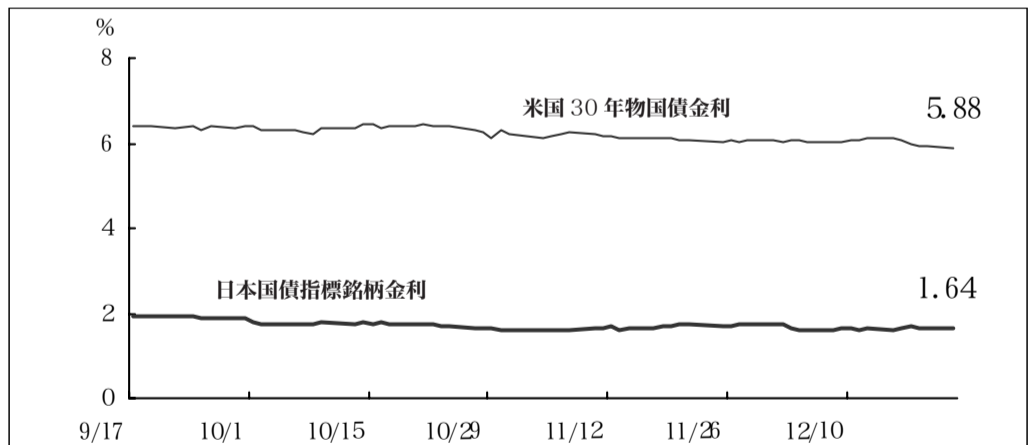
日本株式(22日)



NASDAQ・店頭株式(22日)



長期金利(22日)



日本株式相場

Table with 2 columns: 東証第1部 and 東証第2部. Rows include indices like Nikkei, TOPIX, and trading volume.

日経平均先物

Table with 2 columns: 大証 and SIMEX. Rows include futures contracts for Nikkei and SIMEX.

株式市況

英FT100 148.1ポイント安... 独DAX 81.49ポイント安... 米ダウ 90.21ドル安... 豪全株 24.7ポイント安... 日本 515.49円安...

海外株式相場

Table of international stock market data including US, Asia, and Europe indices.

アジア太平洋主要株式

Table of major Asian and Pacific stock indices and their performance.

商品先物相場

Table of commodity futures prices for metals, oil, and grains in New York, Chicago, and London.

原油

Table of oil futures prices for NY, London, and other markets.

穀物

Table of grain futures prices for NY, including wheat, corn, and soybeans.

CRB指数

Table of CRB index values for NY and London.

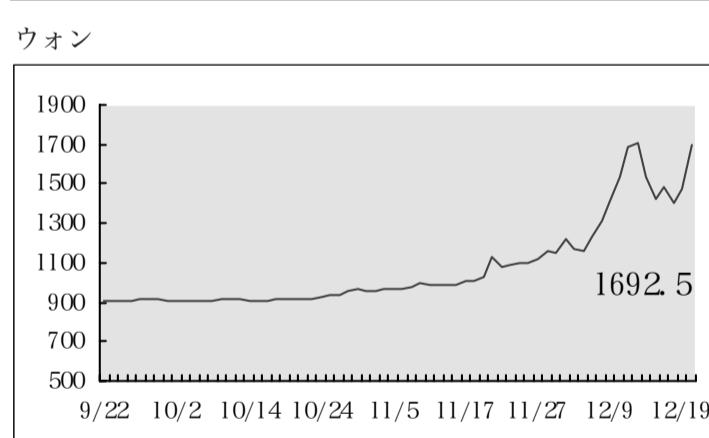
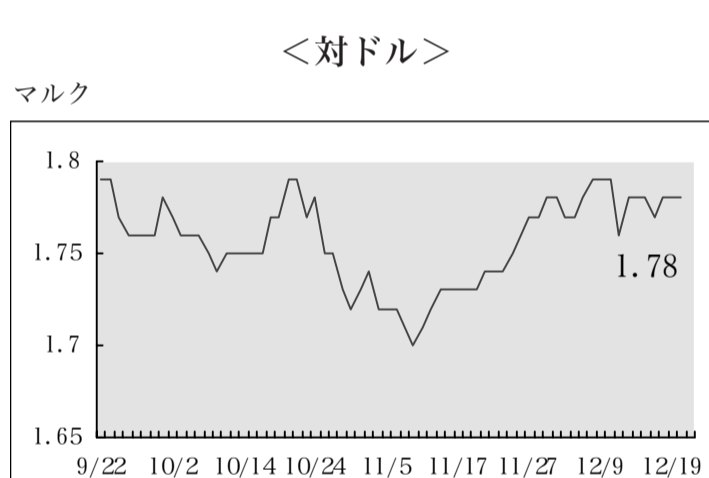
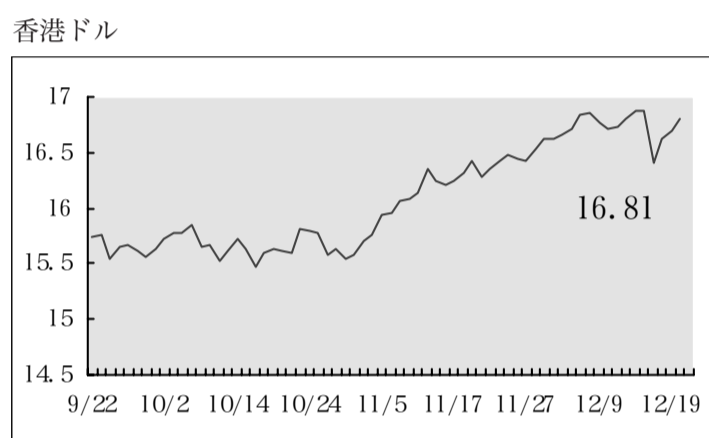
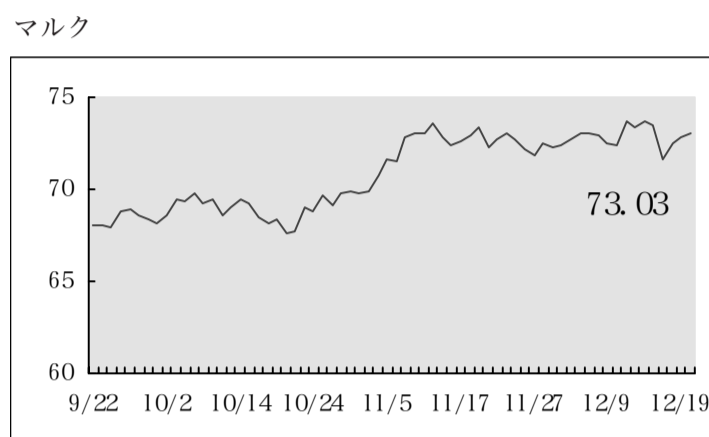
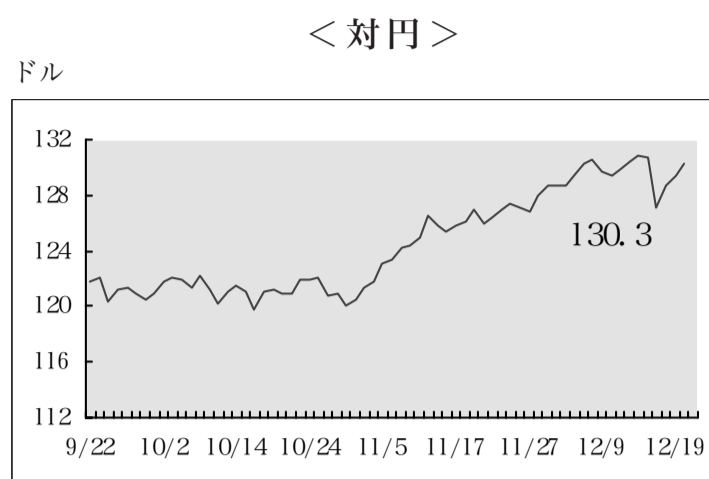
(1967年=100、米コモディティ・リサーチ・ビューロ社)

東京商品先物

Table of Tokyo commodity futures prices for silver, gold, and platinum.

MONEY MARKET

為替相場



海外為替

Table of international exchange rates for various currencies like NZD, CAD, Euro, etc.

主要国円ベース

Table of exchange rates for major currencies based on the Japanese Yen.

海外為替相場は午後3時時点のものです。

金利

今週の店頭基準金利

A月-、日まで(単位%)

預ける

Table with interest rates for various terms: 定期預金, 大口定期, スーパー定期 (300万円以上), スーパー定期(300万円未満).

Table with interest rates for 変動金利定期 (1000万円以上, 300万円以上, 300万円未満).

借りる

Table with interest rates for 住宅ローン (変動金利型, 固定金利選択型).

日経平均1万5,000円割れ 11月14日以来 安値更新

企業倒産警戒で日本株式市場の相場が下げどまらない。11日の東京証券市場の株式相場は大幅下落となった。日経平均株価はA万7600円を割り込み、今年の安値を更新した。



京都株式

81日)

Table of stock prices for various companies in Kyoto, including columns for 終値, 高値, 安値, 売買高, 前日終値, 前日比.

銘柄紹介

京都銘柄紹介

第一工業製薬(XXDA)

東証・大証・名証各第A部 京証

業務内容

界面活性剤の老舗。水溶性高分子製品や樹脂添加物製品の育成に注力。売上構成比率は界面活性剤X5T、水溶性高分子製品-OT、ウレタン系10%、樹脂添加物製品A%。海外売上比率はA%。

最近の株価

Table with stock price data: 前期末1ヶ月(9株当たり利益), 前期末1ヶ月(株価利益率), etc.

今期の見通し

原材料費などのコスト負担重いが、通期増益確保。工業用界面活性剤は下期X%増の売上げ見込み、樹脂添加物製品、水溶性高分子製品も順調に推移。

業績予想

Table with performance forecasts: 売上高, 経常利益, 当期利益, 配当金 (年間).

市況

京都卸売相場

(京都市中央卸売市場、11日)

野菜

Table of vegetable market prices: 品名, 産地, 数量, 高値, 中値, 安値, 単位.

果実

Table of fruit market prices: 品名, 産地, 数量, 高値, 中値, 安値, 単位.

枝肉

Table of branch meat market prices: 品名, 市況, 上場頭数, 高値, 加重平均, 安値, 頭数.

豚

Table of pig market prices: 品名, 市況, 上場頭数, 高値, 加重平均, 安値, 頭数.

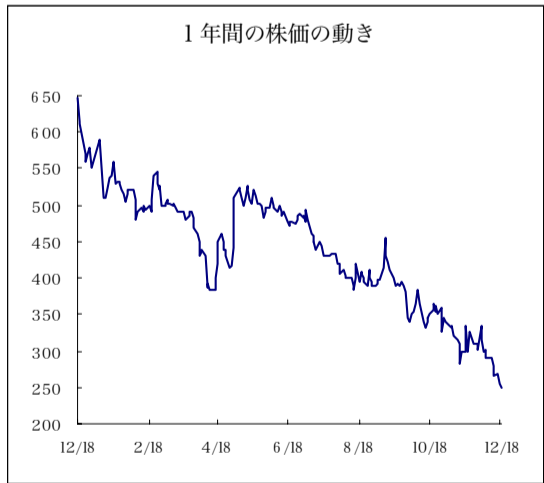
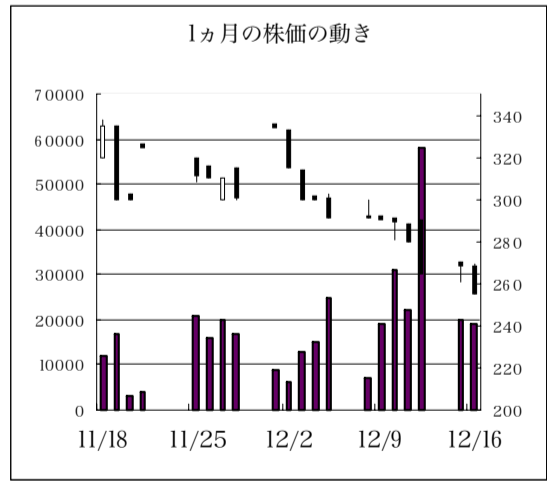
京都枝肉卸売相場

鮮魚

Table of fresh fish market prices: 品名, 産地, 数量, 単位, 高値, 中値, 安値.

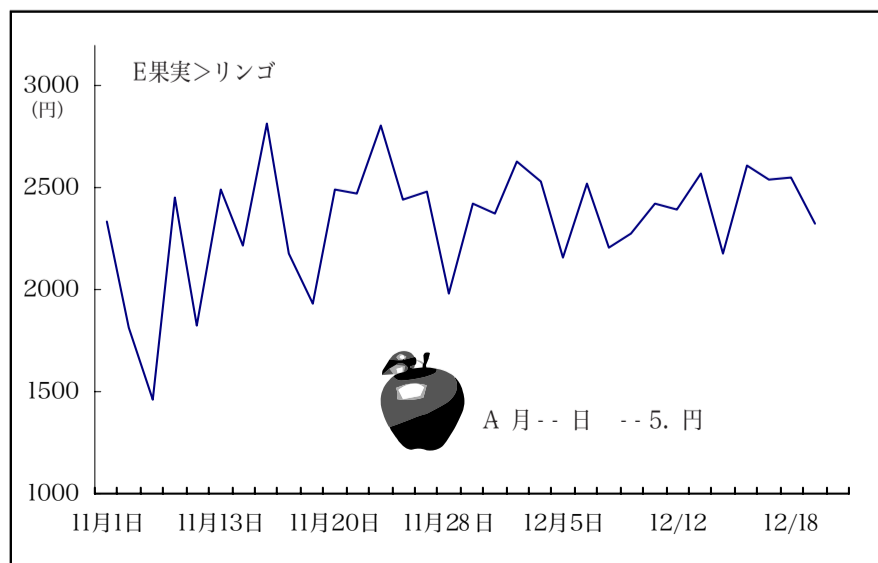
塩干魚

Table of salt-dried fish market prices: 品名, 産地, 数量, 単位, 高値, 中値, 安値.



京都卸売相場(11日)

農産物(果実)



銘柄はジョナゴールド。A%当たり。各日取引量が最も多い産地のもの。価格は中値。

金利

今週の店頭基準金利

12月28日まで(単位%)

預ける

Table with interest rates for various terms: 定期預金, 大口定期, スーパー定期 (300万円以上), スーパー定期 (300万円未満).

Table with interest rates for 変動金利定期 (1000万円以上, 300万円以上, 300万円未満).

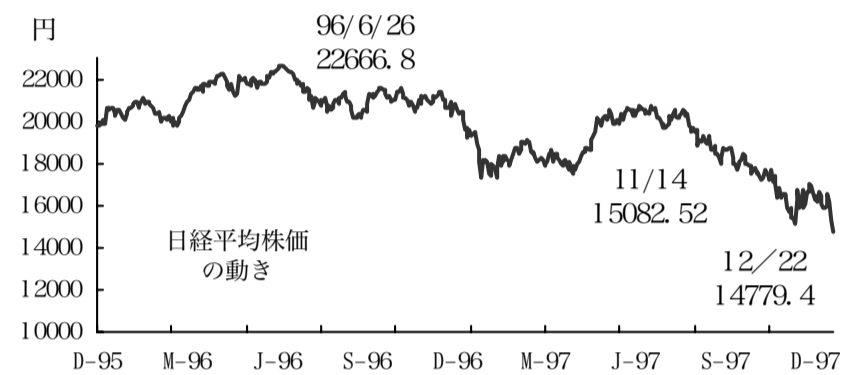
借りる

Table with interest rates for 住宅ローン (変動金利型, 固定金利選択型).

日経平均1万5,000円割れ 11月14日以来 安値更新

企業倒産警戒で日本株式市場の相場が下げどまらない。22日の東京証券市場の株式相場は大幅下落となった。日経平均株価は1万5,000円を割り込み、今年の安値を更新した。

銀行・証券株のほか、造船や鉄鋼株なども売られ、ほぼ全面安。市場では日経平均が1万5,000円を割ったことで、再び下落するリスクが高まったとの見方が増えてきた。



京都株式

(22日)

Table of stock prices for various companies in Kyoto, including columns for stock code, name, closing price, high, low, and volume.

銘柄紹介

京都銘柄紹介

第一工業製薬(4461)

東証・大証・名証各第1部 京証

業務内容

界面活性剤の老舗。水溶性高分子製品や樹脂添加製品の育成に注力。売上構成比率は界面活性剤47%、水溶性高分子製品20%、ウレタン系20%、樹脂添加製品12%。海外売上比率は11%。

最近の株価

Table showing recent stock price data: 前期末EPS, 98年3月予想EPS, 前期末PER, 98年3月予想PER.

今期の見通し

原材料費などのコスト負担重いが、通期増益確保。工業用界面活性剤は下期4%増の売上げ見込み、樹脂添加製品、水溶性高分子製品も順調に推移。

業績予想

Table with performance forecasts: 売上高, 経常利益, 当期利益, 配当金 (年間).

市況

京都卸売相場

(京都市中央卸売市場、22日)

野菜

京都市中央卸売市場第一市場、22日

Table of vegetable market prices with columns for item name, quantity, high price, middle price, and low price.

果実

京都市中央卸売市場第一市場、22日

Table of fruit market prices with columns for item name, quantity, high price, middle price, and low price.

枝肉

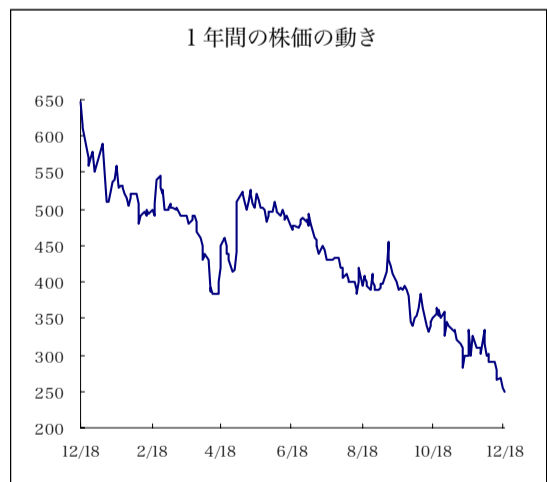
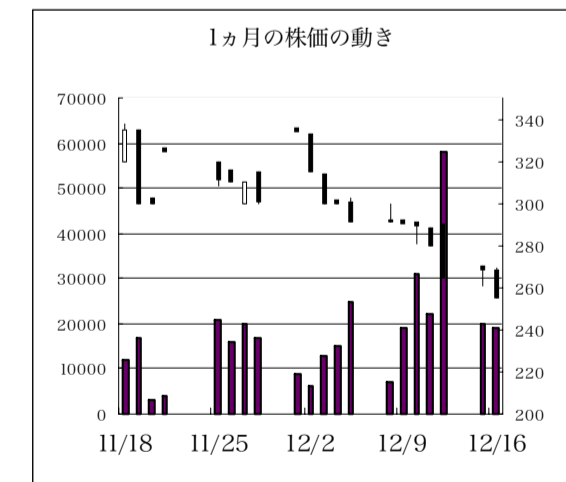
京都市中央卸売市場第二市場、22日

Table of branch meat market prices with columns for item name, quantity, high price, middle price, and low price.

鮮魚

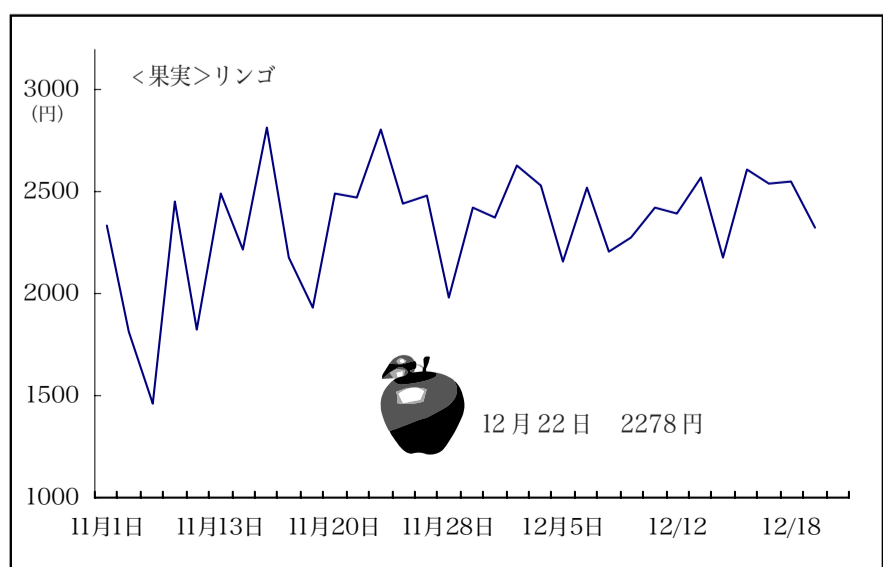
京都市中央卸売第一市場、22日

Table of fresh fish market prices with columns for item name, quantity, high price, middle price, and low price.



京都卸売相場(22日)

農産物(果実)



銘柄はジョナゴールド。10kg当たり。各日取引量が最も多い産地のもの。価格は中値。

薬師庵

高級スーパー狙い、テイクアウト商品の販路拡大

ベトナム進出、工場移転に弾み

うどん製造卸、小売り、飲食を展開する薬師庵(京都市右京区鳴滝本町、山下英雄社長)は、手打ち丸めんうどんと具入りの「薬師庵セット」の販路拡大、飲食店「薬師庵」の東京進出などで売上増を図り、ベトナム進出、工場移転に弾みをつける。薬師庵セットは主に高級スーパーの攻略を狙う。ベトナムは1999年、工場移転は2000年に計画している。

薬師庵セットは、同社の新機軸としてテイクアウトへ進出するために9年前に開発、「京風しっぽく」「天ぷらうどん」など商品開発と積極的に取り組み、現在約40種類(価格340~600円)にまで増え、百貨店中心に販売している。またアンテナ機能も持たせた

同セットの直営店を3年前に大丸京都店(飲食も併営)、今年9月には高島屋大阪店にも開設し充実した。これと並行し販路拡大で高級スーパー攻略を進めている。今年、紀ノ国屋全店に納入したのを皮切りに明治屋など首都圏、さらには仙台地区にまで切り込みを図る計画だ。

全国的に著増しているコンビニと地元をはじめとする食品スーパーには、12年ほど前までの商号だった山下製麺所にちなみ「山下」のブランドで対応、きめ細かい戦略で「卸の部門も含め、ここ5年間2ケタの売上伸長率」(山下社長)を示し、来年には3店目となる手打ち丸めんうどんの店「薬師庵」を東京に出

店する予定。こうした売上拡大策と同時に、2000年にも工場を移転すべく京都市内の中心部近くに土地を物色中だ。

ベトナムへの進出は、2年後をめどにホーチミンかハノイのどちらかにベトナム料理のレストランをオープンする計画。薬師庵での若年労働者をベトナムから雇用する狙いも兼ねている。「少子化、労働環境が厳しい職場に国内の若い労働力が根づきにくい」(同)背景があるためだ。来年6月くらいには決定し、オープンのための国内研修も実施する考えだ。



天ぷらうどん

本紙記者 / 岡本明文

河合美術織物

新規事業の飲食部門を早期黒字化

帯製造・小売りの河合美術織物(京都市上京区堀川通寺内、河合大介社長)は、新規事業である飲食部門の早期黒字化を目指す。昨年11月から始めたかき料理店「一条殿」を来年以降、年間フル稼働させ増収につなげるもの。

一条殿は、西陣の帯製造を主力にしてきた同社が、和装業界の商取引決済の不確実な商習慣がなかなか改善ならず「現金取入が得られる新しい事業と取り組み手元流動性を厚くしたい」(河合社長)として、京都Grandホテル(現リーガロイヤルホテル京都)のシェフを採用し始めたもの。場所は、堀川通一条上ルの元本社所在地で、町屋の旧社屋の玄関を格子戸にした以外、外観

はそのまま利用した座敷の店。

オープン1年を経過したが季節性があるため5~9月の5カ月間は休業、10月から再び開店した。「このパターンだと相当集客しないと採算が取れない」(同)と判断、来年からはビアホールにし、年間フル稼働にもついき早期に飲食事業の黒字化を図る。また、かき料理のメニューもメーンの焼きがき(お客が自分で焼く)をはじめかき井などに加え、新しくかきしゃぶしゃぶをスタート、各客単価アップに向け工夫をしていく。

本紙記者 / 岡本明文



「一条殿」のフル稼働で来年は増収につなげる

京都工業会

国内景気の回復、1998年以降と予測 景気動向調査まとまる

京都の各メーカーなどで構成する京都工業会(坂部三次郎会長)はこのほど、国内の景気動向に関する意見調査結果をまとめた。この調査は、10月下旬から11月中旬にかけて行われたもので、会員263社の各経営者を対象に、今後の景気動向について意見を聞いた。これによると、電機や機械、化学工業など各メーカーのほとんどが、来春にかけて、さらに景気が悪化するとみている。先行きの懸念材料にしても、個人消費の不振や土地・株値の低迷、金融機関の不良債権問題などがあげられており、行財政改革の実施など政府の経済政策に期待していることが分かった。調査によると景気回復は、平成10年以降までかかると予測している。

調査結果では、今年秋から来春にかけての景気動向について「徐々に悪化する」が47.9%を占め、昨年の7.8%に比べて、急激に不透明感が広がっていることを示した。反対に、拡大基調になると考えている経営者は、全体の99%を占めるという厳しい回答が支障のなかった。

先行きの懸念材料についても、個人投資の不振が76.4%と最も多く、土地・株値の低迷が39.6%、金融機関などの不良債権問題が38.2%とこれに続いた(重複回答)。また、各企業の業況については、「やや良い」が29.2%、「ほぼ横ばい」が28.5%と全体的には標準水準にあるとする企業が大半を占める一方、業績が悪化傾向にあるとしているのは全体の約4分の1。良いと答えた企業は約2割と三極分化が進んでいることが分かった。京セラソーラーコーポレーションのHB営業部長正和部長は「環境問題が追い風となって、

ソーラーシステムの売れ行きは上昇カーブを描いている。特に景気の先行きには不安はない」として環境事業の良化傾向を強調した。

このほか、新技術の開発については、現実の付加価値分野や関連新分野への取り組み強化が支配的となっているが、現段階では開発スタッフの要員や技術力が欠如しているとの見方が大半を占めた。また、現在の雇用状況について、事務、営業、現実の各部門が「充足」としているのに対し、技術開発部門が不足しているとの見方が多く、エンジニアの育成や技術者の公募が今後の課題としている。このほか、当面の経営課題としては、受注・売上不振が30.6%、研究開発体制の充実・強化が30.6%、生産性向上への取り組みが25.7%とあがっている。

ISO国際規格の認証取得については、ISO9000シリーズが、「一部の事業所において取得済み」「取得の計画がある」「検討中である」「取得の予定なし」の4項目で質問したところ、それぞれが25%程度で4分の1ずつとなり、各企業間でさまざまな思いが交錯していることを示した。一方、ISO14000シリーズについても同様の調査をしたところ、検討中や取得の予定はない、との回答が75.7%と過半数を占め、まだ導入に関して見送る傾向が強いことがこのデータで分かっている。自動車輸出用のクッションなどに使われる発泡ポリエチレンを製造する三和化工(京都市南区)の森内薫営業開発業務グループ長は「環境関連企業との接点を持つ上で、取得は考えているが、現在のところはまだ検討段階」と慎重な姿勢を話している。

本紙記者 / 村田猛夫

サマリー

中小企業支援へ年内無休の緊急金融相談スタート 告知不足で相談件数伸びず

国民金融公庫や中小企業金融公庫の各京都支店、京都府中小企業総合センター、京都商工会議所の中小企業相談所などは、20日から年内無休の相談窓口をスタートさせた。

国民金融公庫京都支店では20日午前中に7、8人が来店。電話による問い合わせも8件ほど寄せられた。同公庫の辻塚憲次融資第一課長の話によると、電話は「土曜日なのに開いているのですか」といった内容で、来店の人でもせっせと詰まった感じはほとんどなかったとのこと。

また、京都府中小企業総合センター(下京区中堂寺)でも、20日の来所は2人、21日1人で、電話はそれぞれ7件、3件と数は少ないが相談内容は切実。同センターの経営部勝山敬郎相談課長によると「国金や市で貸いっぱい借りているが、別枠でなんとかならないかなど具体的な相談があり、話を聞く当方も力が入りました。年末まで体日なしで相談に応じるといのは今年が初めてですから、まだ認知されていません。滑り出しはこの程度かと思います」とのこと。(1面に詳報)

「KDDフレームリンク」の料金値下げおよびDDIとの一体型サービスの提供開始について

KDDは、フレームリレーサービス「KDDフレームリンク」の料金値下げおよびDDI(第二電電株式会社)のフレームリレーネットワークとの相互接続による一体型サービスの提供開始について、12月16日、郵政大臣に認可を申請した。認可取得となれば1998年1月1日より同サービスの提供を開始する。☆

三菱電機「VISUALSHOCK」を98年1月から米国で販売開始

三菱電機は、三菱マルチメディアソフトウェア「VISUALSHOCK」を98年1月30日より米国で販売する。市販ソフトウェア、他社アプリケーションソフトウェアを統合する独自のハイパーリンク技術、世界初の動画ハイパーリンク技術を用いたパッケージソフトウェアで、プレゼンテーションや業務教育などの分野に応用が可能。☆

三塚蔵相 預金保険機構強化は10兆円国債新法と予算総則で

三塚博蔵相は、20日の臨時閣議後の記者会見で、金融システム安定化のための預金保険機構の強化として、10兆円の国債を発行することについて、「国債を交付することは法律で明記し、交付にあたって政府保証を行うことは(予算案の)総則に盛り込む」との考えを明らかにした。

国債交付を明記する法律については、「金融システム改革法になるか、安定法になるか、名称などの最終取りまとめは自民党が行っている」として、新法に盛り込む可能性を示唆した。★

自動車大手5社 11月は本田除く4社生産減 国内低迷、輸出鈍化

国内自動車大手5社が19日発表した11月の生産・販売実績によると、消費税率の引き上げ、金融システム不安を受けた国内需要の低迷に加え、アジア向けを中心に完成車輸出の伸びが鈍化したことを反映し、軽自動車好調だった本田技研工業を除く4社で国内生産が前年実績割れとなった。主力のセダン市場の低迷を反映し、トヨタ自動車の生産は前年同月比11.4%減と、アイン精機の工場火災でブレーキ部品の供給が止まった今年2月(13.5%減)以来の減少幅を記録した。

11月の国内全需要(軽自動車含む)が前年同月比20.4%減の51万8,531台と低迷する中、大手5社の販売台数も伸び悩み、トヨタ、日産自動車、三菱自動車工業、マツダの4社が軒並み2割以上のマイナスとなった。4月に投入した軽ミニバン「ライフ」が大きく貢献した本田のみは、同3.2%増と増加傾向を維持、1948年の創業以来初めて日産を抜き去り、トヨタに次ぐ国内第2位に浮上した。

完成車輸出台数は、4社が前年比プラスを確保したが、アジア通貨不安によって同地域向け出荷が落ち込んだ影響で、全般的に伸び率は鈍化した。北米、欧州向けRV(多目的レジャー車)が着実に拡大した本田、トヨタの2社が2ケタ増となった以外は、日産が前年同月比2.9%増、マツダが同3.4%増と小幅の伸びに。三菱は同2.7%減と、マイナスに転じた。

日本自動車工業会(自工会)は18日、「1998年の国内自動車需要は前年比3%増の688万台(うち登録車528万台、軽自動車160万台)」との業界予測を打ち出した。同日の午前中に記者会見したトヨタの奥田碩社長も「各社が積極的な新車戦略をたてている上、2兆円の特別減税などの一連の景気対策によって、経済の先行き不透明感もある程度払拭されるはず」と指摘し、「登録車需要は4%増の530万台」との強気の見通しを示した。★

サンコリックファイナンス 特別清算の手続開始決定

帝国データバンクによると、リース・ファイナンスサンコリックファイナンス(東京・渋谷区、押切助衛社長)は、11月27日に臨時株主総会を決議、清算人に長濱隆彦弁護士を選任して東京地検への特別清算を申請し、12月18日同地手続き開始決定を受けた、と伝えた。負債額は97年9月末時点で403億7,100万円。

同社は1983年、大手電気機器メーカーの販売特約店のリース・ファイナンス部門を独立で設立。ファイナンス業務やコンピュータ関連のリース業務で、92年3月期の売上高は2,700万円を計上するまでに成長した。

しかし、91年以降は取引先の倒産で魚け付きが相次いだ上、取引先の多くが不動産債権を抱えるようになり、財務内容は悪化した。91年6月から取引銀行から役員を受け入るファイナンス部門で新規融資を停止して債権回収するもの、97年3月期の売上高は53億3,300万落ち込み、6期連続欠損計上を余儀なくされ、今年の夏から営業継続を断念し、リース会社へ譲渡していた。★

加藤自民幹事長 景気対策を強調 預金保険機構をさらに強化

自民党の加藤紘一幹事長は21日、テレビ朝日の報道番組に出演し、足元の景気低迷は、「緊急事態であり、財政構造改革から景気対策にシフトする必要がある」と、一時的にも財政再建路線を棚上げし景気対策を最優先する考えを示した。

自民党が第3次まで打ち出してきた景気対策は、「今後じわりじわりと効果が出てくるだろう」と見守る姿勢を示した一方、金融システム対策への追加的検討は今後も続けると表明。預金保険機構の一層の財源強化が必要な場合、30兆円まで拡大する可能性を示唆した。★

デンソー スウェーデンと韓国に販売会社設立 来月から営業

デンソーは19日、スウェーデンと韓国にそれぞれ販売会社を設立、1998年1月から営業を始めると発表した。現地で、技術的知識を持つ営業要員を増やし、自動車メーカーとの共同開発が必要な自動車用部品の販売体制を強化する。

12月中にスウェーデンのイエーテボリにある駐在員事務所を現地法人化し、デンソー・セールス・スウェーデンを設立する予定。資本金は円換算で約8,000万円。従業員数は14名。現地の自動車メーカー、ボルボやサブ向けにラジエーター、ドア部品、点火用フィルターなどを販売する。初年度の売り上げは50億円。2000年は約130億円を見込む。

韓国にはデンソー・セールス・코리아を11月25日、ソウルに設立した。資本金は約2,000万円。従業員数は4名。エンジン制御装置を最初は現地の起亜自動車向けに納入。今後は現代、大宇なども狙う。★

コマツ 自走式土質改良機「ガラバゴスリテラ BZ200」を新発売

コマツは、建設工事で発生する広範囲な土を高品質な改良土にリサイクルする自走式土質改良機「ガラバゴスリテラ BZ200」(運転整備質量:18.5t、最大処理能力:80立方メートル/h)を開発、12月15日より販売を開始した。建設発生土改良だけでなく、大規模な地盤改良にも利用でき、固化剤との混合ムラのない良質な改良土を作ることが可能。☆

ミヨシ油脂 97年12月期業績下方修正 「東食の直接的影響はない」

ミヨシ油脂は19日、円安や原料油脂相場の高騰による原料価格の上昇により、97年12月期単独および連結決算見通しを下方修正するとともに、取引先の東食が会社更正法を申請したことによる「業績への直接的影響はない」(三木敏行社長)と発表した。

今期単独の経常利益は期初見込みを7億円下回る前期比21%減の6億円、連結の純利益は同2億7,000万円下回る同41%減の3億5,000万円になる見通し。「大豆価格の上昇に引っ張られて油全般が値上がりした」(須藤晴弘経理部長)のに加え、マーガリンなど業務用油の需要が低迷したのが響く。

東食の株式を250万株保有しているため、今期に5億2,000万円の特別損失を計上するが、ほぼ同額の資産売却による特別利益を計上するため相殺される。「阪神大震災後に工場復興を目的に不要資産を売却し、5億円に見合う特別利益がたまたまあった」(三木社長)という。★

生保協会会長 数字の一人歩き懸念 ソルベンシー・マージン開示

生命保険協会の藤田誠会長(朝日生命保険社長)は19日の定例記者会見で、ソルベンシー・マージン(支払い余力)の開示について、「数字が一人歩きする懸念がある。開示は、支払保証制度などセーフティネットの整備などと同時に考えていかなくてはならない」と述べ、早期の開示に慎重な見方を示した。

藤田会長は、「ソルベンシー・マージンを開示する方向にはある」としながらも、「ランク付けされた場合に、支払いに支障がなくても数字が低いところが悪いという見方が広がるのが怖い」として、ソルベンシー・マージンによって経営の健全性を判断されることへの懸念を示した。

その上で、開示の時期は、蔵相の諮問機関である保険審議会が現在、議論されている契約者保護のための支払保証制度や早期是正措置など環境整備の進展をみながら検討すべきという考えを示した。今年度の開示の可能性については、「可能性がないことはない」と話した。

日産生命の損失処理で全額払い出されてしまった「契約者保護基金」への追加拠出については、「契約者の保護のために何らかの対応が必要。増額については、やむなし」というところと困難というところがある」として、業界内で意見が分かれていることを明らかにした。

契約者保護への公的資金導入については、「支払保証制度の枠組みを活用して導入すべき」との見方を示した。★

★はブルームバーグ
☆は News Direct 提供

帽子メーカーのテル

空気でサイズを調整できる 女性用帽子を開発

帽子メーカーのテル(伏見区京橋、竹中輝夫社長)はこのほど、空気を出し入れすることによって、サイズを調整できる女性用帽子「AIR-R・F(エアール・リフレイ・フィット)」を開発した。帽子内側の汗取り部分に特製ゴムのチューブを付け、ストローを使って空気を吹き込み自分に合うようにサイズを変えることができる。

竹中輝夫社長によれば、10年ほど前まで女性用の帽子はほとんどサイズが1つですんでいた。それが最近では女性の身長、体重、髪型が多様化して5サイズも必要となり、売れ残る商品が多くなってきた。対策としてフリーサイズのものを検討してきたが、伸縮するゴムやマットにすると締め付け感が嫌われるし、男性用の野球帽のように後ろに調節ベルトを付けてとファッショニングが失われる。結局クリンションも可能な特殊ゴムのチューブを使用することにした。

開発に要した期間は約1年。今秋、京阪モール他のデパートで試験販売した結果、好評で、12月から通常の販路に乗せて全国発売することになった。小売価格は1個6,600円前後で、年間10万本の販売を見込んでいる。「モニターの意見を聞きながら何度も修正を

加えた。外見は普通の帽子とまったく変わらず、それでいてフィット感は満点。これまでは帽子をプレゼントするには贈る相手にサイズを聞かなければならなかったが、これで大丈夫。業界の大改革になる」と竹中社長。

不況の中でも、最近の帽子業界は健闘し横ばい状態を維持してきた。ファッション的な商品の売れ行きが落ちてもスポーツ用の需要が伸びているからだ。「しかしこれで女性用が活性化すると。商品をサイズ別に揃える必要がなくなり、在庫が少なくなることにメリットが大きい」というのが竹中社長の見方だ。

創業から19年。同社はこれまで数々のヒット商品を世に送り出してきた。たとえば防水性のある光る素材を使った折り畳み帽子は、現在も全国の帽子ショップやデパートの売場に並ぶロングラン商品になっている。中国人など外国人の雇用を積極的に進めてきた同社。従業員35人で年商5億円を目指す。

本紙記者 / 黒木康全



ストローを差し込み、息を吹き込んでサイズを調節する

今年の京都の株式公開企業

設立から9年1カ月のファルコバイオ 全国最短で公開

株式市況低迷で2社は公開を延期

京都に本社を置く企業の1997年の株式公開は、4月の臨検検査受託のファルコバイオシステムズ(左京区聖徳院蓮華蔵町、赤澤寛治会長兼社長)、消費者金融のアイフル(右京区西院東貝川町、福田吉孝社長)、プライダグ総合サービスのワタベウエディング(上京区烏丸通下立売、渡部隆夫社長)、回転・宅配すしのフーズネット(右京区西京極東池田町、西垣功社長)の4社となった。これは前年と同数。

全国的には当初、前年並みの190社から200社と見られていたが、株式市況の低迷から店頭登録中に延期、中止が相次ぎ、結果的に170社強にとどまる見通し。京都でも2社の公開を延期した。株式市況低迷、同業種公開企業の低株価が影響した。京都の公開企業の中でファルコバイオシステムズは、公開時の企業設立年数が9年1カ月で、今年の公開企業では最短期間で

の公開になった模様。

投資家の評価となる株価だが、ファルコバイオシステムズは公開価格が1,400円で初値が1,410円、終値が1,490円。アイフルは公開価格7,480円で初値・終値とも7,800円。ワタベウエディングは公開価格850円で、初値884円、終値890円。フーズネットは公開価格900円、初値940円、終値981円でそれぞれスタートした。

ワタベウエディング、フーズネットは今月中旬以降の上場のため参考になりにくい。公開価格以上の株価を維持、アイフルは業績が相変わらず好調で、公開価格をまだ割っていない。ファルコバイオシステムズも低値は1,350円と全体的に健闘している。

本紙記者 / 岡本明文

京都市役所、京都府下各土木事務所
で閲覧した12月受け付け分建築確認
申請の状況(一部)は次の通り。(敬称
は略させていただきます)

申請内容の見方

- 施主(施主の住所)
- ①建築場所
- ②主要用途(建築内容、構造)
- ③敷地面積、延床面積
- ④設計(所在地)
- ⑤施工(所在地)
- ⑥申請受付日

<右京区>

■高橋潤(左京区北白川追分町1-4バ
ークハイム北白川203)
①右京区嵯峨広沢池下町32
②専用住宅(新築・木造2階建)
③166.96㎡、132.47㎡
④ワケン一級建築士事務所(上京区)
TEL463-5441
⑤上杉工業(右京区) TEL871-3745
⑥12月9日

■田中勲(右京区太秦井戸ヶ尻町
13-55)
①右京区太秦井戸ヶ尻町13-55
②専用住宅(新築・木造2階建)
③52.61㎡、57.42㎡
④中川二級建築士事務所(伏見区)
TEL622-7178
⑤堀工務店(左京区) TEL752-4645
⑥12月9日

■今井清(右京区太秦下角田町10-1)
①右京区太秦下角田町10-1、10-2
②共同住宅及び管理人住宅(増築・鉄骨

造2階建)
③1,469.12㎡、497.04㎡
④大和ハウス工業京都支店(伏見区)
TEL605-2910
⑤同上
⑥12月12日

■豊山義康(右京区山ノ内西八反田町
10-30
①右京区嵯峨野15-37
②専用住宅(新築・木造3階建)
③36.04㎡、54.00㎡
④竹谷建築事務所(山科区)
TEL591-2581
⑤未定
⑥12月15日

■西口昌明(右京区太秦御所ノ内町
2-28)
①右京区太秦御所ノ内町2-28
②専用住宅(新築・木造2階建)
③51.84㎡、62.04㎡
④一級伊東建築設計事務所(右京区)
TEL871-4532
⑤未定
⑥12月10日

■(宗)天龍寺代表 平田精耕(右京区
嵯峨天龍寺芒ノ馬場町68)
①右京区嵯峨天龍寺芒ノ馬場町68、
29-1、29-2
②寺院(増築・木造1階建)
③49,653.25㎡、4,061.28㎡
④鴻池組大阪本店一級建築士事務所
(大阪市) TEL06-244-3769
⑤鴻池組・村本建設共同企業体(大阪
市) TEL06-244-3769
⑥12月11日

■今井清(右京区太秦下角田町10-1)
①右京区太秦下角田町10-1、10-2
②共同住宅及び管理人住宅(増築・鉄骨

<北区>

■国民金融公庫西陣支店 支店長 西村
哲郎(上京区一条通御前通西入大上之
町82)
①北区平野上柳町18の3の5
②専用住宅(新築・軽量鉄骨造1階建)
③332.77㎡、103.65㎡
④クボタハウス北大阪一級建築士事務
所(豊中市) TEL06-871-8778
⑤クボタハウス北大阪支店(豊中市)
TEL06-871-8778
⑥12月8日

■原田詔石(左京区吉田神楽岡町167)
①北区鷹峯黒門町1+1-5
②専用住宅(新築・木造2階建)
③88.50㎡、87.78㎡
④中原設計(亀岡市)
TEL0771-23-6833
⑤未定
⑥12月10日

■小山明子(伏見区桃山町丹後18-10)
①北区衣笠赤坂町1-406の一部他
②専用住宅(新築・木造2階建)
③115.17㎡、85.66㎡
④ケイエムシーサービス(株)一級建
築士事務所 TEL712-7303
⑤未定
⑥12月15日

■井口八州志(北区上賀茂岡本町
54-19)
①北区衣笠赤坂町1-406の一部4号
地
②専用住宅(新築・木造2階建)
③115.93㎡、85.66㎡
④ケイエムシーサービス(株)一級建
築士事務所 TEL712-7303
⑤未定
⑥12月15日

建築確認申請

■下田英智(京田辺市河原神谷69府
営団地1-205)
①北区衣笠赤坂町1-406の一部2号
地
②専用住宅(新築・木造2階建)
③148.05㎡、85.66㎡
④ケイエムシーサービス(株)一級建
築士事務所(左京区) TEL712-7303
⑤未定
⑥12月15日

■島本恵理子(北区衣笠東御所ノ内町
42ウイラ古橋2G号室)
①北区衣笠赤坂町1-406の一部1号
地
②専用住宅(新築・木造2階建)
③114.70㎡、85.66㎡
④ケイエムシーサービス(株)一級建
築士事務所(左京区) TEL712-7303
⑤未定
⑥12月15日

■佐野恵子(西京区椋原江ノ本町2-1)
①北区衣笠赤坂町1-406の一部6号
地
②専用住宅(新築・木造2階建)
③100.87㎡、73.31㎡
④ケイエムシーサービス(株)一級建
築士事務所(左京区) TEL712-7303
⑤未定
⑥12月15日

■金谷章太郎(北区上賀茂藤ノ木町
23)
①北区上賀茂南大路町3-3
②専用住宅(新築・鉄骨造2階建)
③248.75㎡、136.04㎡
④積水ハウス京都一級建築士事務所
(中央区) TEL241-2131
⑤積水ハウス(大阪市)
TEL06-440-3111
⑥12月11日

<左京区>

■山田博久(左京区松ヶ崎中町10)
①左京区松ヶ崎中町10
②専用住宅(増築・木造2階建)
③423.24㎡、299.78㎡
④上田建築設計事務所(北区)
TEL491-4064
⑤未定
⑥12月12日

■森耕一(北区大宮一ノ井町21-1)
①左京区下鴨東本町3-2
②専用住宅(新築・木造2階建)
③139.85㎡、115.83㎡
④ガイ・コーポレーション(中央区)
TEL212-6210
⑤未定
⑥12月12日

■山産業業(下京区大宮通松原下西
門前町408)
①左京区下鴨中原原町85-2、85-4、
85-5
②専用住宅(新築・木造2階建)
③100.85㎡、100.44㎡
④トリム設計室(上京区)
TEL822-8419
⑤未定
⑥12月15日

■清水和代(左京区一乗寺青成町
20-1)
①左京区山端柳ヶ坪町87-4
②共同住宅(新築・木造2階建)
③52.22㎡、50.22㎡
④今川一級建築士事務所(伏見区)
TEL621-4365
⑤丸友ホーム(伏見区)
TEL573-5678
⑥12月10日

■市田反治(東京都杉並区阿佐谷6-
38-4)
①左京区北白川東小倉町64、65
②共同住宅(新築・木質パネル造2階
建)
③599.66㎡、441.85㎡
④一級建築士事務所ミサワホーム近畿
(株)京都支店(中央区) TEL211-3241
⑤同上
⑥12月12日

■奈良潔(西京区桂乾町53-12)
①左京区岩倉幡板町35-5
②専用住宅(新築・木質パネル造2階
建)
③182.53㎡、147.56㎡
④一級建築士事務所ミサワホーム近畿
京都支店(中央区) TEL211-3241
⑤同上
⑥12月15日

■市川勝則(天津市真野2丁目28-1
-1008)
①左京区岩倉西河原町366-6
②専用住宅(新築・木質パネル造2階
建)
③156.13㎡、93.67㎡
④ミサワホーム近畿(株)京都支店(中
京区) TEL211-3241
⑤同上
⑥12月15日

■加藤圭介(山科区東野片下り町
21-1-501)
①左京区下鴨東本町3-2A号地
②専用住宅(新築・木造2階建)
③115.60㎡、114.12㎡
④ガイ・コーポレーション(中央区)
TEL212-6210
⑤未定
⑥12月11日

■奥田宏子(左京区上高野機好町
29-1)
①左京区上高野畑ヶ田町32-10
②専用住宅(新築・木造2階建)
③133.10㎡、76.18㎡
④服部一級建築設計事務所(左京区)
TEL721-7188
⑤奥田工務店(左京区) TEL791-8901
⑥12月11日

■大城泰夫(西京区大枝北福西町
1-3-1)
①左京区静海市原町887-17、888-1
の一部
②専用住宅(新築・木造2階建)
③100.83㎡、60.30㎡
④トリム設計室(中央区)
TEL801-6070
⑤未定
⑥12月11日

■伊庭和哉(左京区岩倉三宅町173-3)
①左京区静海市原町887-19の一部
②専用住宅(新築・木造2階建)
③100.83㎡、60.05㎡
④二級建築士事務所フジ設計(中央区)
TEL801-6070
⑤未定
⑥12月11日

■内藤嘉之(北区大宮開町1-315)
①左京区静海市原町887-1の一部
②専用住宅(新築・木造3階建)
③133.00㎡、79.77㎡
④二級建築士事務所フジ設計(中央区)
TEL801-6070
⑤未定
⑥12月11日

■山形晃之、祐三(左京区高野泉町
16-1-302、上京区大宮通西真芦山寺上
ル社突抜町244-3)
①左京区修学院中林町50-4
②専用住宅(新築・木造2階建)
③56.37㎡、53.46㎡
④川中二級建築設計事務所(西京区)
TEL392-6311
⑤未定
⑥12月10日

■林徳義(神戸市西区今寺6-4-206)
①左京区修学院登り内町53-1
②専用住宅(新築・木造2階建)
③153.36㎡、122.56㎡
④一級建築士事務所高山工房(右京区)
TEL465-4780
⑤未定
⑥12月11日

<中央区>

■今井麦太郎(中央区六角通西洞院東
入西六角町93)
①中央区室町通二条下ル蜻葉師町
277-2
②専用住宅(新築・鉄骨造3階建)
③93.33㎡、120.49㎡
④旭化成ホームズ(株)京都営業所(中
京区) TEL241-2211
⑤旭化成工業(大阪市) TEL347-1716
⑥不明

■井上さとみ(右京区太秦安井二条裏
町16-13)
①中央区西ノ京殿町66
②専用住宅(新築・木造3階建)
③42.49㎡、76.56㎡
④竹谷建築事務所(山科区)
TEL591-2581
⑤未定
⑥12月15日

■坪内三郎(中央区壬生下横町42)
①中央区壬生下横町43
②専用住宅(新築・木造2階建)
③53.75㎡、70.56㎡
④谷口工務店二級建築士事務所(南区)
TEL691-7744
⑤未定
⑥12月15日

<西京区>

■村口栄一(西京区桂葉町152-1)
①西京区川島有栖川町132-4
②専用住宅(新築・木造2階建)

③176.97㎡、153.09㎡
④佐藤建築設計事務所(東山区)
TEL531-5913
⑤未定
⑥12月9日

■原田亮介(西京区嵐山上海道町439)
①西京区嵐山上海道町43
②専用住宅(新築・木造2階建)
③92.28㎡、72.90㎡
④A&I設計(上京区) TEL252-3516
⑤未定
⑥12月15日

■谷藤廣明(西京区桂坤町15-8)
①西京区桂坤町15-8
②専用住宅(新築・鉄骨造2階建)
③104.38㎡、97.24㎡
④積水ハウス(株)京都一級建築士事務
所(中央区) TEL241-2131
⑤積水ハウス(大阪市)
TEL06-440-3111
⑥12月15日

■中尾正則(西京区大枝西長町1-9)
①西京区大枝西長町2-279
②専用住宅(新築・鉄骨造2階建)
③225.18㎡、156.32㎡
④大和ハウス工業京都支店(伏見区)
TEL605-2910
⑤同上
⑥12月15日

<伏見区>

■藤井洋子(上京区今出川通鳥丸東入
上ル相国寺門前町637)
①伏見区醍醐霊ヶ下町111-6
②専用住宅(新築・木造2階建)
③100.19㎡、95.00㎡
④今川一級建築士事務所(伏見区)
TEL621-4365
⑤丸友ホーム(伏見区) TEL573-5678
⑥12月8日

■日光住宅(株)代表 白木弘昌(伏見区
深草北新町656)
①伏見区桃山町安芸山100-9
②専用住宅(新築・木造2階建)
③136.83㎡、126.57㎡
④おくだ設計(右京区) TEL871-1626
⑤未定
⑥12月9日

■四辻一信(伏見区醍醐南西裏町
10-61)
①伏見区醍醐御園尾町28-10
②専用住宅(新築・木造3階建)
③58.55㎡、97.20㎡
④マエダ建築事務所(左京区)
TEL771-8074
⑤京都住業(伏見区) TEL571-5688
⑥12月9日

■中野明彦(伊丹市昆陽泉町3-4)
①伏見区桃山町大島38-75
②専用住宅(新築・木造2階建)
③81.39㎡、94.01㎡
④堀川一級建築士事務所(京田辺市)
TEL0774-62-7458
⑤須崎工務店(枚方市)
TEL0774-52-1180
⑥12月12日

ひと・こえ

エルヴェ 石崎源四郎さん

「高級シルク下着のファンに感謝」

国内の上質シルクを使った婦人・紳
士下着、輸入物のシルク服を主に通信
販売ルートで展開しているエルヴェ。
「このところ得意先である百貨店の通
販、通販専門社に加え象印、サント

リーなど新しく通販事業に進出した企
業との取引が増えている」という石崎
さん。「新規に通販と取り組むところは
他社と違う商品をカタログに持ってこ
ない」と個性化ができないようです。



本紙記者 / 岡本明文

と言葉から今の通販の現状が見えて
くる。同社はシルクの高級下着から
スタートした。「バブル崩壊以降、シ
ルクの下着は高くして市場の価格には
合わなくなり、ずっと耐えている状態
です。健康にも良いため、引き合いは
ずっとありますが、最初に価格ありき
なので話になりません。しかし、これ
ほどまで長引くとは思っていません。
とアゲンストの風の長期化にどうにもならない様子うかがわれる。

「ところが東京の有楽町にあるシル
クセンターには常時、高級シルク下着
を置いていますが、当社のシルクしか
着用しないファンがいてくださって、
少しずつですが動いており感謝して
います」と石崎さんはファンに感謝す
ることしきり。

パソコン教室フィールドカレッジ 岡田剛和さん

楽しいイベント授業で生徒数確保

四条烏丸のビジネス街の一角でパ
ソコン教室「フィールドカレッジ」を
経営する岡田さんは、もと電子回路部
品の製造、販売を行っていたエンジニ
ア兼営業マンである。その後、CAD
で設計をしたり、デザインの仕事でマ
ッキントッシュを使うようになり、
DTP技術に習熟。いろいろなパンフ
レットや雑誌の編集を請け負うよう
になったが、仕事の評判もさることな
がら、彼にマックの使い方を教わる者
の間で、その指導法のうまさが増えな
った。元来、他人にものを教えるのは
好きなほうだ。ボランティアで子供や
お年寄りにパソコンを教えているう
ちに、多くの人から勧められ、とうと
う3年前にパソコン教室をオープン
した。

「パソコンはあくまで道具です。道具
を使ってどう楽しむか、どう遊ぶかを
考えることが、上達の第一歩です」と
いう岡田さんの教室ではキーボード入
力の速さを向上させるため、講師がタ
イムウォッチ片手に怒鳴るようなこと
はない。「検定に合格するより実践に
通用する技術の習得が優先するべき。



うちの学校では楽しいイベントを経験
しながら、そこで必要なものを次々制
作していきます」と(岡田さん)。
まず自分の名刺をマックで作り、次
にCDのジャケット、そして豆本と、
段階を踏んで技術を身に付ける。教室
の隣の部屋は岡田さんが社長を務める
編集プロダクション。そこでは実際に
マックを使っての編集業務が行われて

おり、生徒は単なる授業ではない厳し
い実務を見ながら成長する。「クリ
スマスパーティなら、ケーキ屋さん
に勤めている生徒がオリジナルケー
キを持参し、他の生徒はグリーティ
ングカードを制作。それが授業になり
ます」と、自らも授業に参加して楽し
む岡田さん。98年の夢は分校の開校だ。
本紙記者 / 黒木康全



日刊京都経済では、地域により密着した経済動向の情報として、
企業人事の報道に力を入れています。
人事情報を公開することのメリットは取引先への告知効果のみならず、
社内のモチベーションアップに確実に繋がります。

- ・日頃公表されている人事情報をお寄せください。
- ・少人数でも掲載いたします。
- ・これまで人事情報を公開されていない企業の場合も、ぜひ一度おためしください。

お寄せいただいた情報は当社の報道媒体への掲載以外の用途には一切使用しません。

お寄せいただく形式は電子メール、FAXなどなんでも結構です。
電子メールの場合：info@kyoto-keizai.co.jp FAXの場合：075-315-8935

詳しくは京都経済新聞社 編集部 黒木、吉富
電話 075-316-1000

伝統を現代に蘇らせる起業家

— 染め物編 —

ジョリマン

「染め」の技術を和装以外の商品に展開

三条通の白い瀧酒(しょうしゃ)なビルの玄関口に小さな黒いドレスが陳列してある。ビルは朝日生命ビル。近頃文化財の指定を受けた。ビルの趣と白と黒のコントラストが目を引く。

この店はジョリマン(京都市中京区、馬場孝造社長)。黒のシルクをつかった洋服の専門店だ。取り扱うものは洋服を中心にバッグ、ハンカチなど装いに必要なものはおよそほとんど。商品の共通点は「黒」。

「黒」を製造するのは近くにある染物工場からだ。馬場氏のもうひとつの顔は馬場染物工場の4代目。丹後ちりめんを仕入れて、留袖など使う「黒い」反物を製造している。

染色の技術を洋装にと思い付いたのは1990年。当時、繊維業界の頭打ちで売り上げが極端に落ち、同業者の廃業が目立った。染物工場には25人の従業員がいる。経営者としては新規事業を起す必要性を感じ、「人がよく使うものを作ろう」と馬場さんは思い付いた。

当初、卸を通じて販売していたが、95年には同店をオープン。3年間赤字を覚悟していたが2年目で黒字になった。

人気の秘密は馬場さんの豊富なアイデアに拠るところが大きい。

しわ防止やUV加工、縮みを少なくする加工を施し、扱いやすいシルクを独自の技術で開発した。商品については丹後ちりめんを黒く染め上げ、デザインや縫製を店内および外注によって賄う。製造直販のため百貨店で売られているものに比べると2分の1程度の価格で売られている。加えて、オーダーメイドで製造することも多い。顧客の好みに合わせられることも好評を博している。



京都以外からの固定客も多く、芸能人のファンも多い。店のこだわりをアピールすることと、通信販売をにらんでホームページも最近立ちあげた。「うちとはとん「黒」。黒染め屋の店として展開していきたい」と(同氏)という。

最近仏壇屋にも小物を卸し始めた。また、シルクの軽さや冬は暖かく夏は涼しいという素材の良さをスポーツウェアに展開できないかと検討中だ。

黒染の技術をアイデア次第で様々なかたちに展開。4代に渡って培ってきた技術を現代にどう使うかということがカギだ。今後は売れるロット数を増やすためにも東京や神戸などに出品したいという夢を持つ。



黒染めの歴史の紹介のほか通信販売も可能
http://web.kyoto-inet.or.jp/people/kurozome/

報道京都 / 高松平蔵

ウペボ

伝統とコンピューター技術を融合

10月に開通したばかりの地下鉄東西線・二条城前駅から歩いて2分。京都古都を印象づける風情ある町並みを背景に「ウペボ」というユニークな社名の看板が見える。意味はスワヒリ語で「風」。その社名と同じく、伝統産業である染色業界に一陣の風を吹き込んでいるのが「ウペボ」(京都市中京区、一筆芳巳社長)だ。同社は、染色に関連する機器の販売やコンピューターを使った染色技術を提供する会社。今年6月、業界を席捲する画期的なインクを独自開発した。DTD(デスクトップダイニングケミカル)と呼ばれるもので、パソコン印刷機・インクジェットを使って繊維に着色する、という新しい染色方法に取り組んでいる。

染色工場といえば、職人さんが黙々と、一反一反を大事に染め上げている姿

を思い浮かべる。しかし、ウペボが提供する染色技術は、そんな想像を払拭するほど革新的なものだ。パソコンでつくられた図柄は、簡単な操作で、モニターに写っているとおりインクジェットから布が染色されて出てくる。同社が開発したカラーオートシステムだ。いちいち染色用の版を作る手間もない。ましてや服や手が汚れるといったこともない。パソコンとインクジェットを設置するスペースがあれば、どこでも染色できるのが特徴だ。

そのシステムを可能にしたのが、インクジェットとDTDと呼ばれる業務用のインク。インクジェットは、10マイクロメートル程度のノズルから色のついたインクを噴出し、印刷するという機械。ポスターの印刷などに多く使われているものだが、染色での



独自開発したインク「DTD」

西陣織りや友禅など日本を代表する伝統産業が京都にはある。しかし、ここ数年低迷が続いており廃業していくところも少なくない。一方、京都にはベンチャー企業創出の土壌もある。約30年前、繊維業界が下傾した時に危機感を持った企業人が繊維にかわる地場産業を、とベンチャー育成に乗り出したという経緯がある。もちろん起業家精神を持った人材は繊維業界にもいる。染物の伝統を新しい技術や商品に展開することで成功している、2つのベンチャー企業に焦点をあてる。



パソコンを使うことで伝統技術も現代に蘇る

採用は不可能と言われてきた。繊維に彩色するとすれば、インクジェットのノズルは、かなり細くて質の高いものでなければならず、しかもインクが凝固して目詰まりを起こさないようにする必要があります。

同社は絞り染め加工の一筆信三商店として昭和6年に創業。その後、建築素材の製造販売を行う関連会社ウペボを設立。平成7年に対等合併し、会社名を現在の「ウペボ」にしたという経緯を持つ。

合併前のウペボはインクジェットを使ってタイルに彩色をしていた。そこへ染め加工が持つ化学的知識と融合することで、インクジェットをつかって布への彩色技術が開発できたと同氏はいう。

現在、DTDはアメリカをはじめ、韓国、イタリアなど、海外8カ国で使われ始めている。国内でも看板屋など新しい顧客層も広がり、年内だけで国内外を併せて4,000万円を売り上げる計算だ。しかし、お膝元の京都での販売数は、いまひとつ伸び悩んでいると

いう。一筆社長は「京都独特の風土なのか、新しいものは取り入れられにくい。また、業界内でも高齢化が進んでいるため、パソコンを使う生産システムには、対応出来ないなどの背景がある」と顔を曇らせている。

しかし、一筆社長の開発への意欲は、そんな業界の体質を払拭するほど精神的なものだ。同社では現在、他のベンチャー企業と共同で、新しい商品開発にも取り組んでいる。図柄が書かれたシートを貼り付けることによって、アスファルトやタイルなど、どんな素材にでもカラフルな絵や柄が写るといった。商品化が決まれば、絵が書かれた道路や奇妙な模様をしたタイルなどというの登場するかも。既存の彩色されたタイルなどは、コストが高いとして行政でも検討を始めている。

DTDは染色の技術をテクノロジーと結び付けたもの。いわば伝統を現代のものとして新たな使い方を開発したといえよう。同社の年間売上高は約4億円を計上している。

本紙記者 / 村田猛夫

『日刊京都経済』購読のご案内

「地域」と「経済」という2つの視線が交差するところに生まれるそれが現代のクオリティーペーパーです

新しい地域経済報道の

かたちです
経済のグローバル化、ボーダレス化に伴い、新しい経済単位としての地域の存在意義が増しています。日刊京都経済は起業家、企業経営者、管理者、個人経営者、機関投資家、学者、学生など京都のビジネスシーンにおいて第一線で活躍する方々に対して多様な内容を報道していきます。

最新の経営ビジョンを

提供します
ベンチャービジネスを始めとする地域内企業の「経営戦略」と「人事動向」に関する「ニュース」を積極的に取り上げます。「カネ」だけでなく「ヒト」の動きに注目することで、大切なトレンドをより具体的に理解することができます。

ストック型、情報アクセス型

が魅力です
分析型の新聞で、物事が起こった流れや背景などを多面的、立体的に理解できます。また、インターネットと連携することで紙面だけではフォローできない情報や関連事項に効率的にアクセスできるなど、まったく新しい情報活動のスタイルを提案します。

自宅へ、オフィスへ

直接配達
購読価格：月額5,000円(税別)
配達：宅配制 日刊(土、日、祝日休刊)
宅配エリア：京都府南部
ページ数：8ページ/日

◆お申し込みは簡単です◆

FAXで
この用紙を切り取り、送信してください。
075-315-8935

フリーダイヤルで
受付時間：9時～21時
0120-385-036

『日刊京都経済』購読仮申込書

1224

株式会社京都経済新聞社 行

下記のとおり『日刊京都経済』を 月 日より 部購読します。

お名前・会社名 _____

(部署名・担当者名) _____

〒 _____
ご住所 _____

電話 _____ FAX _____

日刊京都経済 The Kyoto Economic Daily

編集発行人/築地 達郎

営業統括/坪野 克彦
営業/佐久間 茂・佛田 祐子
山中 祥司・伊藤 美穂子
プロダクトマネージャー/湯浅 伸一
システムコーディネーター/李 名生

制作統括/石川 陽
アートディレクション/高橋 トオル
DTPアドバイザー/長谷部 誠
メディア企画/菅原 陽一・若松 明彦
報道キャップ/岡本 明文

編集長/吉富 有治
副編集長/柳 清・大野 哲・牧野 香織
編集/工藤 陽子・河原 由香里
野田 リカ・佐藤 絵里子
山口 友美恵・原田 美穂

商
い
中

新
装
開
店

・OPEN・

営
業
中

OPEN

WELCOME
OPEN

もう、
「インターネットで商売を始めるなら
今がチャンス、とよく聞けれど、
誰かお店の出し方を教えてくれないかな？」
悩まなくていい。

「あの会社もこの会社も、インターネットを使った商売で成果を上げていない。わが社も遅れを取りたくないが、具体的にどんな仕組みをつくらねばいいんだろう」。電子商取引時代を迎え、こんなお悩みをお持ちのお客さまに、IBMは明快な答えをご用意しました。「Net.Commerce」をお使いください。このソフトウェアがあれば、低コスト、しかも短期間で、お望み通りの店舗をインターネット上にオープンさせることができます。サンプルとなるストアをご用意していますので、店舗の「設計」「施工」の作業は最小限。商品を魅力的に配置したり、オーダー受付の仕組みづくりも簡単です。Net.Commerceは、小さなギフト

ショップから大規模のショッピングモールまで、さまざまな店舗計画にお応えできます。「でも、肝心の決済はどうするのか?」それもご心配にはおよびません。IBMなら、クレジットカードによる決済の方法もちゃんとご提案できます。もちろん、ボーナス払い、分割払いといった日本独特の商習慣にも対応します。IBMはビジネスパートナーとともに、Net.Commerceのご提供をはじめ、多くの電子商取引の実現をお手伝いしてきた経験を活かし、開店のためのコンサルティングから店舗運営にいたるまで、きめ細かくサポートいたします。インターネットで商売繁盛!をお考えでしたら、いまずIBMにご相談ください。

*IBMは、IBM Corp.の米国およびその他の国に属する商標。
●詳しくは、http://www.ibm.co.jp/ncc/ce/をご覧ください。
●Net.Commerceを使用したバーチャル・モールは、http://www.fiesta.or.jp/でご覧いただけます。

日本アイ・ビー・エム株式会社
〒106 東京都港区六本木3-2-12

IBM ネットワーク・コンピューティングで
差をつけよう。



「むずかしい」を「カンタン」に。